

2017年10月  
発行

KYUSHU UNIVERSITY

# FINANCIAL REPORT 2017

財務レポート 2017



九州大学  
KYUSHU UNIVERSITY

発行 九州大学財務部 住所 福岡市西区元岡744 電話 092-802-2335  
E-mail [zassomu@jimu.kyushu-u.ac.jp](mailto:zassomu@jimu.kyushu-u.ac.jp) URL <http://www.kyushu-u.ac.jp>





# 躍進百大

九州大学は2011年の創立百周年を機に「九六百年 躍進百大」をスローガンとして、すべての分野において世界のトップ百大学に躍進することを目標に、「自律的に改革を続け、教育の質を国際的に保証するとともに、常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究・教育拠点となる」ことを基本理念として掲げて、研究、教育、社会貢献に取り組んでいます。

## 総長メッセージ

九州大学は、1911年の創立以来一世紀以上も  
の間、我が国の基幹総合大学として、優れた教育  
と研究を礎に、広く世界で活躍する人材を輩出し  
てきました。

大学の使命は、学問をたゆまず進歩させ、科  
学・技術・文化など万象に接し、過去と未来を結  
ぶ時間軸の中で真理を探究し、その先へ向かっ  
て叡智の光を放っていくことだと考えています。

今、本学は、その使命を果たすべく、先人の築  
いた歴史を基盤としつつ、眼差しを未来に向け  
ています。持続可能社会に向けて自然エネル  
ギーを積極的に活用し、次世代エネルギー研究  
を実施する「実証キャンパス」を目指して、平成

17年度から開始した伊都キャンパスへの移転・  
整備事業は、順調に進み、平成30年度末までに  
移転を完了します。本学は、この未来型キャン  
パスを核として、教育、研究、診療、産学官民連携な  
ど多様な活動を推進していきます。

今年の教育上の大きな柱は、「新学部を設置」  
と「教育国際化の進展」です。本学は平成30年4  
月に、12番目の学部として国際社会で活躍する  
グローバル人材を育成する「共創学部」を設置し  
ます。共に構想し、連携して新たな物事を創造す  
る「共創」により、新たなイノベーションの創出に  
取り組むグローバル人材を社会へ輩出していき  
ます。

研究面では、世界的に本学の強み・特色として  
評価を受けている研究分野ごとに研究教育機構  
を設置することとしています。本学の多様な研究  
教育活動が組織化され、また、先端・融合研究や  
独創的かつ学際的な学問領域の研究が推進され、  
それらの卓越した研究成果が教育活動へ還元  
されていくことを期待しています。

本学は、学生、教職員、同窓生、企業、地域に  
お住いの方々など、数多くの方々の支えにより成  
り立っており、みなさまの期待に応えていく使命  
があります。

この財務レポートは、「九州大学を支えていた  
だいているみなさまに、より身近な存在として九

州大学を感じていただきたい」という想いを込  
め、よりわかりやすくお伝えすることを心がけ作  
製しました。

みなさまにおかれましては、本学の財務状況  
を知っていただき、今後益々のご理解・ご支援を  
賜りますようお願い申し上げます。

平成29年10月

第23代九州大学総長

久保千春



## 九州大学 財務レポート 2017

### 目次

総長メッセージ	01	パートナーとしての九州大学	09	九州大学の活動を支える財務状況	19	九州大学基金の取組	31
アクションプラン 2015-2020	03	国民のみなさまへ	09	貸借対照表	21	キャンパス紹介	33
九州大学基礎データ	05	学生・受験生・保護者のみなさまへ	11	損益計算書	23	理事メッセージ	34
伊都キャンパス統合移転	07	病院ご利用・医療関係者のみなさまへ	13	キャッシュ・フロー計算書	25		
		企業のみなさまへ	15	財務構造(決算報告書)	26		
		同窓生のみなさまへ	17	財務指標	27		
		地域のみなさまへ	18	外部資金受入	29		



# アクションプラン2015-2020

「躍進百大」の実現を目指して取り組んでいます。

九州大学は、すべての分野において世界のトップ百大学に躍進する「躍進百大」というスローガンを掲げ、「自律的に改革を続け、教育の質を国際的に保証するとともに、常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究・教育拠点となる」を基本理念とし、この実現のため、第3期中期目標期間における具体的な目標及び取組として九州大学アクションプランを策定しました。

## 1 世界最高水準の研究とイノベーション創出

世界の最高水準の卓越した学術研究の推進／新研究領域創出・育成に向けた基盤的研究の支援強化と人材育成／競争的経費の戦略的獲得

## 2 グローバル人材の育成

「新学部」の設置と教育の国際化改革／教育の質の保証／高大接続改革

## 3 先端医療による地域と国際社会への貢献

高度先進医療の開発と提供／高度な専門性を持つ全人的医療のできる医療人の育成／基礎研究の臨床への展開と学術研究の推進

## 4 学生・教職員が誇りに思う充実したキャンパスづくり

グローバル・ハブ・キャンパスの実現／病院地区・大橋・筑紫キャンパスの整備／安全・安心・快適な教育・研究・診療環境づくり

## 5 組織改革

世界的研究・教育拠点として全学一体となった自律的改革／資源配分・再配分を柔軟かつ最適化する「九州大学機能強化システム」の構築／徹底した法令遵守と危機管理体制の構築

## 6 社会と共に発展する大学

産学官民連携・地域創生／「九大情報」のわかりやすく魅力的な発信／社会と共に発展する「九大ネットワーク」づくり

### 重点取組 エネルギー研究教育機構の創設

エネルギー資源の枯渇・高騰、環境汚染等のエネルギー問題は地球規模の課題です。九州大学は、平成28年10月に、持続可能な未来型エネルギー社会の実現に向けて、本学の強み・特色を結集させた、オール九大のプラットフォーム組織として、「九州大学エネルギー研究教育機構（略称：Q-PIT）」を創設しました。そして、平成29年1月30日～2月3日の5日間、エネルギーに関する一大シンポジウム「九州大学エネルギーウィーク2017」を開催しました。開催期間中は連日、国内外で活躍している研究者をはじめ、幅広くエネルギーの研究をしている研究者、学生、産業界、行政関係者等、延べ約2,000名の参加者が来場し、盛会の内に幕を閉じました。



### 重点取組 共創学部による課題解決型グローバル人材の育成

九州大学は平成30年4月に共創学部を設置します。大規模地球変動、生物多様性の減少、宗教・民族対立など、人類は今、地球的・人類的とも言える諸課題に直面しています。こうした問題の多くは、種々の要因が複雑に絡まりあって生じているために、一つの学問体系だけでは、根本的な解決に結びつけることが困難です。共創学部では、文系・理系といった既存の学問の枠組みを超え、課題解決に関連する幅広い知識を学びます。そして、学んだ知識をどのように組み合わせれば解決への新たな道筋が開けるかを構想し、異なる専門や知識を持つ人々と共に学び、切磋琢磨します。さらには海外留学等を通じて、様々な経験を積み、その経験をまた、次の構想へと活かしていきます。こういったプロセスを繰り返し、絶えず変化するグローバル社会において新たな知や価値を生み出す人材を育成します。



<http://kyoso.kyushu-u.ac.jp/>

#### 教育のポイント

- 1 徹底した語学教育
- 2 課題解決型のカリキュラム
- 3 実践的な協働学習
- 4 海外大学等への留学
- 5 留学生とのクラス・シェア



習熟レベル・能力別のクラスによる授業により高い英語運用能力を身につけるほか、現代の課題を認識し、常に最新の情報をグローバルな視野で入手する姿勢を養います。



人文科学、社会科学、自然科学という既存の学問分野を横断・融合する内容の様々な授業を用意し、学生自身が設定した課題の解決に必要な複数の専門分野の高度な知識や技能、考え方を修得します。



チーム型学習を必修化することで、他者と協働して課題の解決を行う際の手法や技法、知識の活かし方、他者との意識の組み合わせ方や合意形成など、実際のプロセスを通して身につけます。



海外大学への留学等を義務付け、すべての学生が異なる文化の中で学び、活動する経験を積むことで、国際理解や知識の拡大、言語能力とコミュニケーション能力の向上を図ります。



日本人学生と外国人留学生在が共に学ぶ授業スタイルを積極的に取り入れることで、日常的に日本人学生と外国人留学生の交流が行われる環境をつくり、双方が国際的な感覚を養います。

#### 育成する人材像

1. 国際的・地球的課題に対する解決策をコーディネートして、世界に効果的に情報発信できる実務家
2. 国際社会の課題を解決するために、新しい社会の仕組みや価値の創出をデザインする専門家
3. 文理を超えた学際的知見を修得し、国内外大学院に進学する、諸科学の境界・学際的領域の研究者

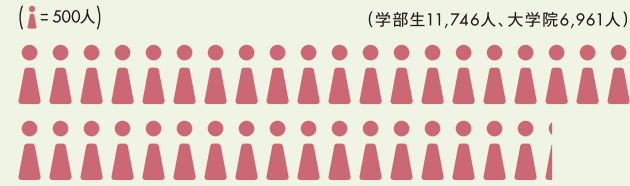
# 九州大学基礎データ

数字から見える九州大学のすがた。

## 創立105年

平成29年5月1日現在

学生数 **18,707**人



教職員数 **8,092**人



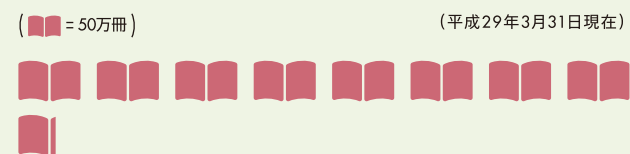
教員あたり学生数 **9**人の学生に**1**人の教員



病床数 **1,415**床



蔵書数 **437**万冊



土地面積合計 **75,810,378**m<sup>2</sup>



学部数

**11** 学部

文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、医学部、歯学部、薬学部、工学部、芸術工学部、農学部

大学院(学府)数

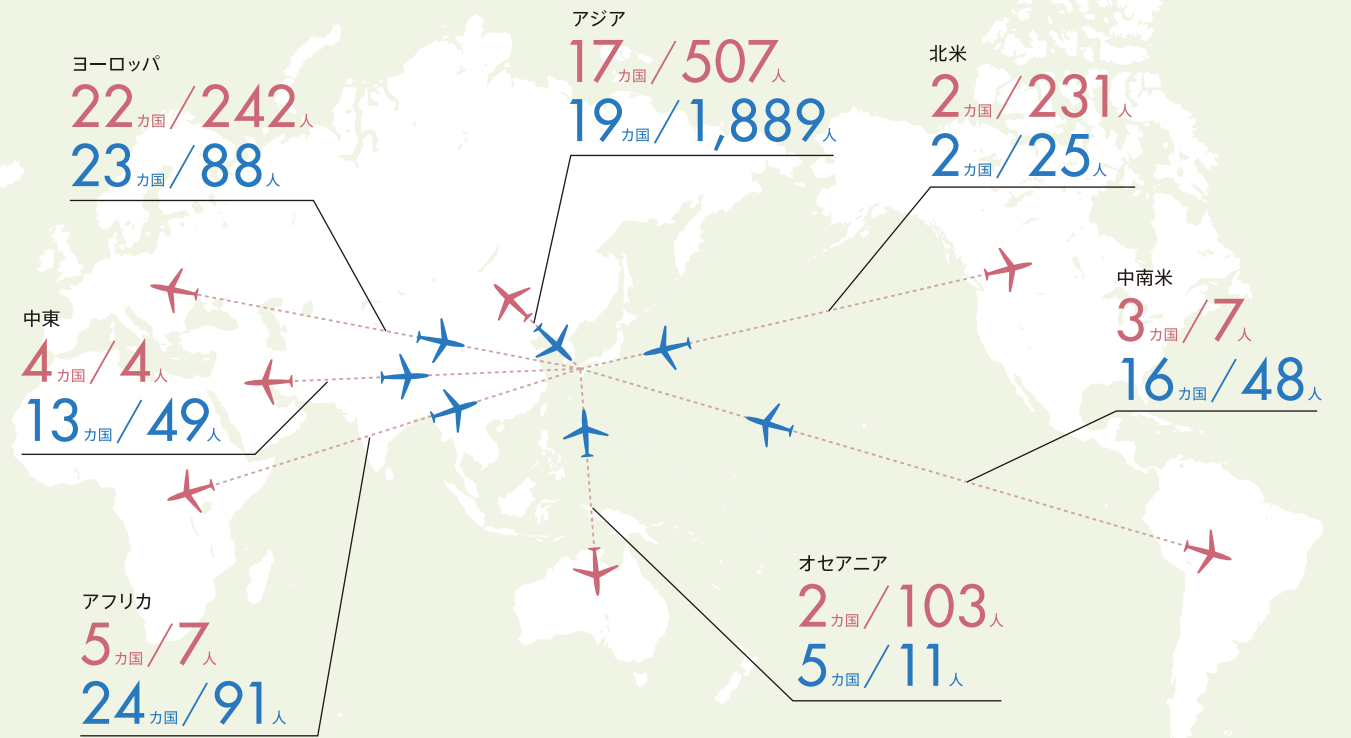
**18** 学府

人文科学府、地球社会統合科学府、人間環境学府、法学府、法務学府、経済学府、理学府、数理学府、システム生命科学府、医学系学府、歯学府、薬学府、工学府、芸術工学府、システム情報科学府、総合理工学府、生物資源環境科学府、統合新領域学府

国際交流数 (留学関係)

2,201人の留学生が **102** の国・地域から九州大学へ

1,101人の九大生が **55** の国・地域へ

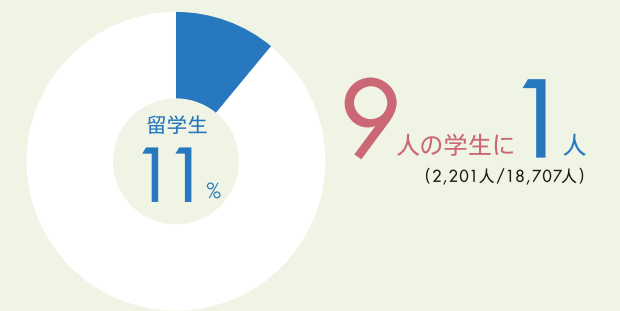
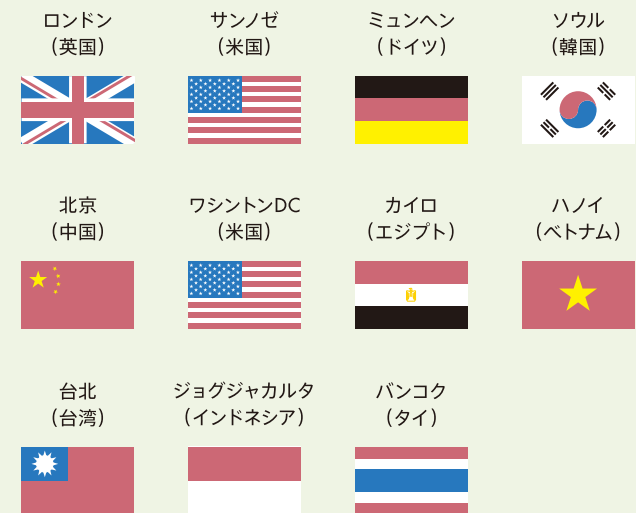


海外オフィス・ブランチオフィス

**11** カ所

留学生数

**2,201**人



国際交流協定

**663** 件

スタンフォード大学、ケンブリッジ大学、シカゴ大学 など



# 伊都キャンパス 統合移転

## 日本最大級の 面積を誇る キャンパス

伊都キャンパスは単独キャンパスとしては日本最大級となる270万㎡を超える広大な敷地を有しています。このキャンパスは、敷地内に附属農場を整備することも特徴の一つです。本学では、配置計画に基づき、未来型キャンパスの実現に向けた整備を、着々と進めています。

## 未来 を創るキャンパス

平成28年度は、農場ゾーンの造成が進んだほか、小体育館が整備されました。伊都キャンパスは年を追うごとに整備が進み、この環境の中で知の拠点としてふさわしい多くの最先端技術の実証実験が行われています。燃料電池を用いた水素エネルギーの利用、レンズ風車による風力発電などクリーンエネルギー利用に向けた実証、伊都キャンパス内を循環する自動運転バスなどがその一例です。社会に実装するために開発されるシステムの実証を行うために最適な環境となっており、まさしく未来社会の姿がここで試され、そして世界に展開されていくということが伊都キャンパスの理想であると考えています。今後も自治体と連携して特区を活用する等、現在の規制の枠組みを越えたところでの実証実験を行い、最先端技術を世界へ発信していきます。



▲風力発電



▲発電用燃料電池



▲自動運転バス



▲伊都キャンパス



ウエスト2号館(工学系)

ウエスト3号館(工学系)

ウエスト4号館(工学系)

ウエスト5号館(農学系)

伊都ゲストハウス

稲盛財団記念館

ドミトリーIII

ドミトリーI・II

椎木講堂

イースト1・2号館(人文社会科学系)

センター3号館(基幹教育院)

センター1・2号館

ビッグオレンジ

ウエスト1号館(理学系)

伊都図書館(理系図書館)

## 移転 計画

本学は、「時代の変化に応じて自律的に変革し、活力を維持し続ける開かれた大学の構築」と「それに相応しい研究・教育拠点の創造」をコンセプトとして、伊都キャンパスへの統合移転整備を推進しています。平成24年度からは第IIIステージに入り、平成26年4月には九州大学本部が移転し、平成27年10月には理学系が移転しました。現在、平成30年度の移転完了に向けて、人文社会科学系、農学系等の施設整備が進行中です。

### 移転スケジュールと進捗状況

平成29年5月1日現在

#### 第Iステージ(平成17~19年度)

総数: 約5,200人  
(学生 4,200人、教職員 1,000人)  
[移転人数: 約5,200人]  
●工学系(工学部建築学科を除く) ●理系図書館I

#### 第Iステージ終了 箱崎より移転完了(~H18年度)

#### 第IIステージ(平成20~23年度)

総数: 約10,800人  
(学生 9,500人、教職員 1,300人)  
[移転人数: 約5,600人]  
●基幹教育院 ●理学部数学科  
●比較社会文化研究院 ●マス・フォア・インダストリ研究所  
●言語文化研究院 ●理系図書館II  
●数理学研究院

#### 第IIステージ終了 六本松より移転完了(~H21年10月)

#### 第IIIステージ(平成24~30年度)

総数: 約18,700人  
(学生 15,500人、教職員 3,200人)  
[移転人数: 約7,900人]  
●カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所  
●次世代燃料電池産学連携研究センター  
●椎木講堂  
●伊都協奏館・ドミトリーIII  
●共進化社会システムイノベーション施設  
●理学系  
●情報基盤研究開発センター  
●附属図書館(H28-H30) ●農学系(H30) 農学研究院 附属施設等  
●人文社会科学系(H30) 人文科学研究院 人間環境学研究院(工学部建築学科を含む) ●その他(H30) 留学生センター 事務局 課外活動施設など  
●法学研究院  
●経済学研究院  
●統合新領域学府

※第IIIステージにおける朱書きは今後の移転予定を示す。なお、()は年度を表す。

## 箱崎 の跡地利用

伊都キャンパスへの統合移転とともに重要なのが、箱崎の跡地利用です。平成30年度には統合移転事業が完了し、翌平成31年度に土地利用事業者を公募する予定です。伊都キャンパスへの移転事業は、箱崎キャンパスの売却収入を前提とした事業であることから、本学は円滑な跡地処分を推進しているところです。跡地及びその周辺の一体的なまちづくりについては、福岡市に加え独立行政法人都市再生機構(UR都市機構)とも連携して取り組んでおり、平成28年11月にはUR都市機構と共同事業をスタートさせています(関連情報P10)。



▲箱崎キャンパス

### まちづくりの方針

1	福岡市の持続的な成長に資する 新たな活力・交流を生み出す
2	九州大学が存在した地として、 充実した教育・研究の環境を生み出し、人を育てる
3	高度医療施設の立地や高い利便性を生かして、 安全・安心・快適で健やかに暮らす
4	千年のまち、大学百年の 歴史文化資源を大切に
5	次世代の環境技術と豊かな緑を生かして、 環境と共生し、持続可能なまちをつくる

用地再取得

H24年度完了

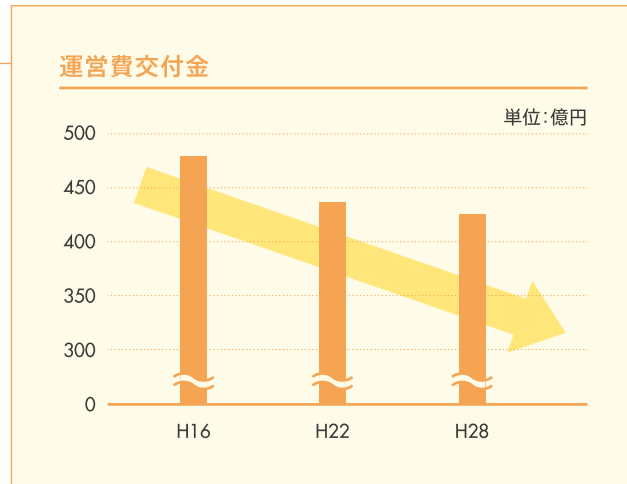


# 国民のみなさまへ

健全な運営を図りつつ、知の世界的拠点として発展し続けます。

## 交付金だけに頼らない財務基盤

運営費交付金は、大学の業務運営の基盤となる財源として、毎事業年度、国から交付されるものです。法人化初年度の平成16年度は485億円の交付を受けましたが、国の厳しい財政状況により年々減少傾向にあり、平成28年度は427億円の交付となりました。大学が持続的に発展していくためには、最低限、減少した運営費交付金相当額の資金を獲得していく必要があります。本学では、大学施設の有効活用などにより自己収入の増加を図るとともに、魅力的な研究課題を提案することで受託研究や補助金など外部資金の獲得(P29参照)に努めています。



## 完成目前の統合移転

平成17年度から始まった伊都キャンパスへの移転は、平成30年度の完了を控え、最終局面を迎えています。伊都キャンパスは、本学の次の100年の基盤となるキャンパスで、最先端研究教育環境を整備し、自然環境・歴史との共生や未来エネルギー社会のモデルキャンパス・実証実験キャンパスとして、新たな付加価値を創造する学術研究都市を形成します。本学はこのキャンパスを核として、世界に誇ることができる世界第一級の研究・教育拠点として発展し続けます。



▲センターゾーン

## 効率的、効果的な運営管理

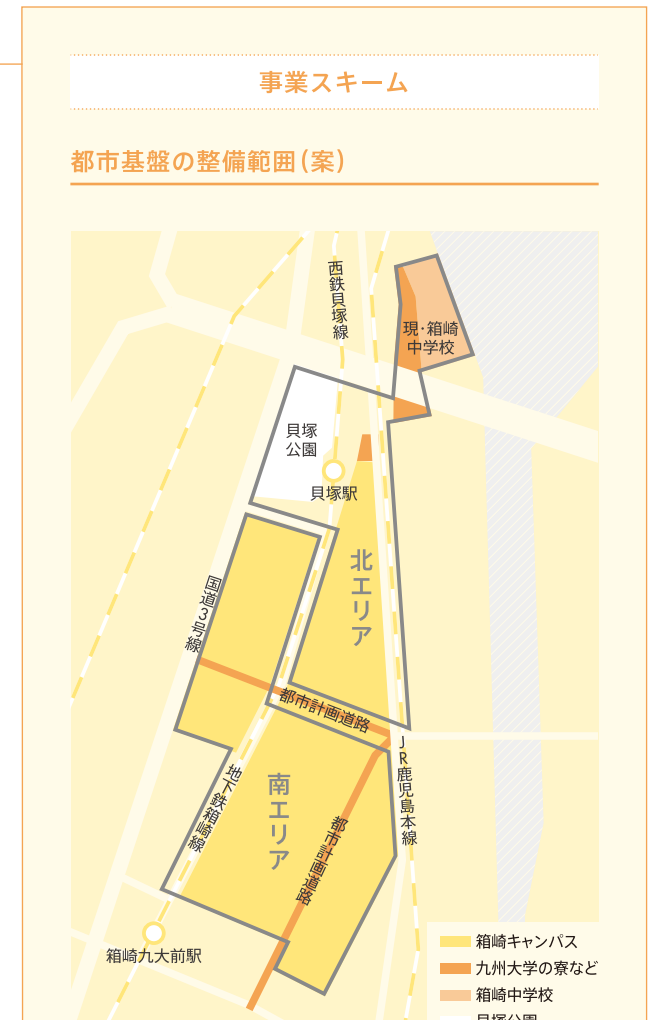
平成28年度における本学の教育・研究・診療等の業務運営に要した費用(コスト)を、国民1人あたりの投入額で表すと457円となっています。このお金を原資として、世界に通用するグローバルリーダーを輩出するための教育改革を講じたり、多くの患者が苦しむ病態の解明に向けた研究などに取り組んでいます。本学では、国民のみなさまから負託されて運営できていることを真摯に受け止め、引き続き、より一層効率的で効果的なお金の使い方を探求するとともに、教育、研究、診療の成果を社会へ還元することで大学の責務を果たしていきます。



▲講義でのグループワークの様子

## 箱崎キャンパス跡地の未来像

本学は、箱崎キャンパス跡地の計画的なまちづくりと円滑な跡地処分を推進するため、福岡市とともに、学識経験者、地域住民代表、経済界、その他関係機関等で構成される「箱崎キャンパス跡地利用協議会」を設置しています。平成29年7月に開催された同協議会では、図のような事業スキームとともに、「跡地利用将来ビジョン」や「跡地利用計画」の内容をもとに、まちづくりの基本的な考え方を踏まえた、都市機能、空間構成、次世代社会インフラなど「まちづくりの方向性」が示されています。福岡市においては、「人と環境と都市活力の調和がとれたアジアのリーダー都市」を目指し、新しい時代に向けて成長を牽引するまちづくりとして、箱崎キャンパス跡地において、百年後の未来に誇れるまちづくりを推進しています。箱崎は、千年以上前から文化の交流拠点であり、百年前に九州大学が設立されてからは知の拠点として発展してきました。箱崎キャンパス跡地に大学百年の歴史を継承し、新たな百年に向けて発展を続け、地域のみなさまに喜んでいただける、よりよいまちが形成されるよう、本学は、引き続き福岡市と連携して取り組んでいきます。(関連情報P8)



### 北エリア(約20ha) 『福岡市』による『土地区画整理事業』

- 貝塚駅周辺を含む脆弱な都市基盤の解消および総合的な交通結節機能の強化(駅前広場整備, 東西方向の連絡性向上など)
- 貝塚公園や箱崎中学校などの公共施設の再配置と移転跡地の活用
- 市有地や公共施設が多い中での市の主体的な関与

### 南エリア(約30ha) 『UR都市機構』による『開発行為』

- 九州大学は、早期の資金確保と適切な土地処分のため、迅速な都市基盤整備が可能な事業者として、UR都市機構を選定
  - ※都市基盤整備を行う事業者は、九州大学の共同事業者(公募主体)となるため、土地利用事業には参画できない
- 福岡市は、UR都市機構による都市計画道路等の「直接施行制度」を活用

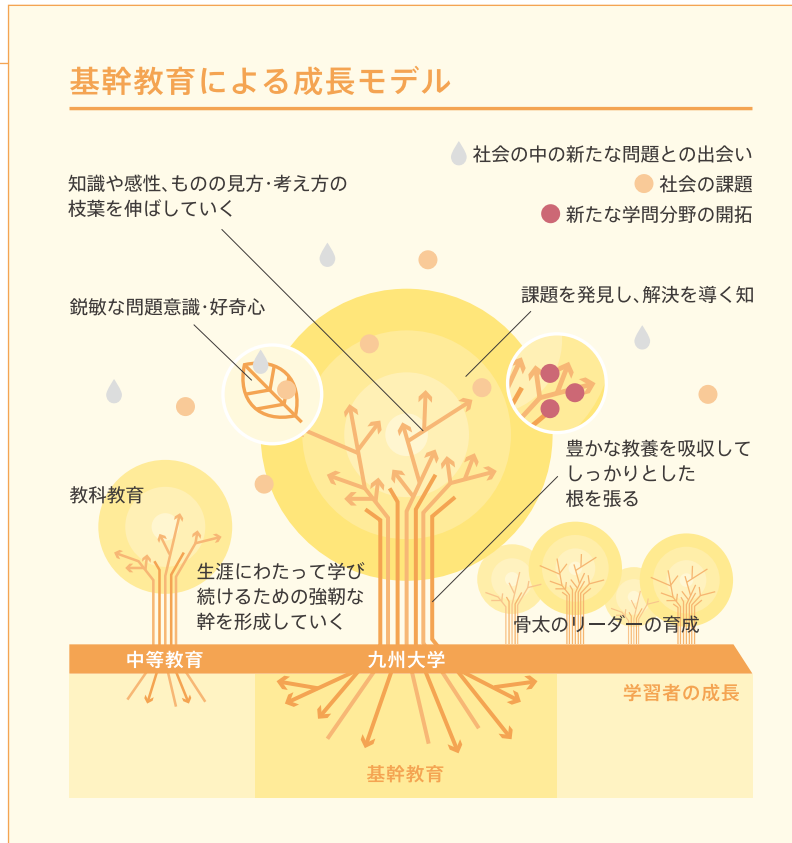


# 学生・受験生・保護者のみなさまへ

実り多き学生時代のために、ひとりひとりサポートします。

## 自律的な学ぶ力の涵養

生涯にわたり自律的に学び続けるアクティブ・ラーナーを育成する「基幹教育」を開始しています。具体的には、『基幹教育セミナー』、『課題協学』に代表される文理融合クラスでの教育です。授業では、ものの見方・考え方・価値観の異なる人と多様な知を交流し活動する能力、差異を認め合う共感性、そして問題解決へと導くコミュニケーション能力が磨かれています。さらに、異なる学部の間との対話や自己省察を通じて主体的な学び方を身につけ、それぞれに生涯にわたって学び続ける強靱な幹が育まれています。



## 企業に選ばれる大学

社会的課題に積極的に取り組む人材の育成、他者との協調性や対話力をはじめ、創造的・批判的に問題に取り組む態度を育成する協働学習の導入などの一連の教育改革が、「企業の人事担当者から見た大学イメージ調査(日本経済新聞社による調査、平成29年6月発表)」において、「行動力」と「対人力」の項目で高い評価を受け、総合評価では国内3位と評価されました。

## 高水準の教育力

大学入学後の「教育力」は、高校生の進路選択や企業の採用に影響を与えるものとして、近年、高校生や保護者、社会から注目されていますが、今春発表された「THE世界大学ランキング日本版」において、教育リソース、教育満足度、教育成果及び国際性を指標とする「教育力」について、本学は国内7位と評価されました。

## 共創学部の新設

これまで本学が取り組んできた学生が主体的に学ぶ取組の実績を踏まえ、社会的課題の設定から課題解決を考え【構想】、課題解決に向け他者と取り組み【協働】、構想から協働までの一連の【経験】を通じて、【共創】を目指すというコンセプトで、グローバル社会において新たな知や価値を生み出す「共創」の専門性を身に付けた人材を育成する全国でも例のない新学部「共創学部」を、本学12番目の学部として平成30年4月に設置します(P4参照)。



## 安心して学ぶための経済支援

経済的理由により授業料等の納付が困難で、学業優秀と認められる学生を対象に入学料や授業料を免除する制度があります。加えて、本学独自の経済的支援として、優れた志を持ち学業成績が優秀な学部学生を対象とした「山川賞」や博士課程学生に対する「博士後期課程奨学金」「学生交流協定に基づく交換留学生の授業料不徴収」など、学生に対する経済的支援を積極的に導入しております。本学では、これからも学生に対する積極的な経済的支援に取り組みます。(関連情報P32)

## 異文化交流を育む学生寮

伊都キャンパスをはじめ、箱崎キャンパス、大橋キャンパス等様々な場所に学生寮を整備し、約1,500人の学生が生活しています。とりわけ、伊都キャンパスの学生寄宿舎は、多国籍な学生が混住する国際寮で、個人の生活を尊重しつつ、人間関係を構築し、多様な学生と交流できるよう配慮しています。ここでは、人間関係の核となるよう、「ドミトリリーダー」という学生寄宿舎で生活経験のある学生を配置しています。ドミトリリーダーは、受け入れ時のサポートだけでなく、日常生活相談にものってくださるので、初めて一人暮らしをする学生も安心して生活できます。

**主な本学独自の経済的支援**

- ◆ 授業料、入学料の免除
- ◆ 大学院生の教育補助業務に対する手当
- ◆ 博士後期課程奨学金、基幹教育奨励賞(奨学金)
- ◆ 学生交流協定に基づく交換留学生の授業料不徴収
- ◆ 博士課程学生の研究補助事業に対する手当
- ◆ 学士課程(国際コース)の成績優秀者に対する奨学金



▲伊都協奏館  
(伊都キャンパス学生寄宿舎)  
◀交流会の様子

## 教育環境の充実に向けた取組

優れた人材を社会に輩出するため、学生のパソコン必携、ソフトウェアのアカデミックライセンスの整備、4学期制の導入、課外活動活性化プロジェクトの実施等、教育環境を整備する様々な取組を行っています。また、教育・学習のビッグデータを管理・分析・可視化することで教育改善を行う「ラーニングアナリティクスセンター」では、担当教員が自身の講義を分析し、自主的に授業改善を進めることが可能な仕組みを平成28年度に導入しました。この取組は、国際的にも先進的な取組として評価され、「第1回IMS Japan賞最優秀賞」「第13回日本e-Learning大賞 教育ビッグデータ特別部門賞」を受賞しました。



▲第1回IMS Japan賞最優秀賞 ▲教育ビッグデータ特別部門賞

# 病院ご利用・医療関係者のみなさまへ

患者さん、そして医療人が満足する最新最良の医療を追求します。

九州大学病院は、110年余りの歴史を持ち、国立大学病院では最大規模の1,400床を超える病床を有し、入院・外来患者数及び高難度手術や臓器移植を含む手術件数などの診療面、臨床研究並びに国際化の取組など、国内屈指の実績を有する大学病院です。近年では、厚生労働大臣より「臨床研究中核病院」の承認を受け、国際水準の臨床研究や医師主導治験の中心的な役割を担う病院として位置付けられたほか、「臨床教授等制度」を活用して毎年優れた技術をもつ外国人医師を招へいし、世界最高水準の医療技術の導入にも努めています。また、「国際医療部」の設置、外国人患者さんの受入れ体制を審査する「外国人患者受入れ医療機関認証制度(JMIP)」の認証取得など、医療の国際化も推進しています。多くの患者さん、そして医療人が満足する医療を発展的に提供し続けるためには、これまでに築かれた基盤や伝統を守るとともに、独創的な新たな取組を展開しながら、さらに経営面の強化にも努めていく必要があります。九州大学病院は、日本有数の大学病院として、世界に通じる最高水準の医療・研究・教育を志し、病院理念の実現と「九州大学アクションプラン2015-2020(先端医療による地域と国際社会への貢献)」の実現に向けて取り組んでいきます。



## 理念と方針

患者さんに満足され、医療人も満足する医療の提供ができる病院を目指します。

1. 地域医療との連携及び地域医療への貢献の推進
2. プライマリ・ケア診療の充実
3. 全人的医療が可能な医療人の養成
4. 専門医療の高度化を目指した医学研究の推進
5. 国際化の推進

## 外国人患者受入れ医療機関認証の取得

平成29年3月に「外国人患者受入れ医療機関認証制度(JMIP)」の認証を取得しました。このJMIPは、医療を必要とするすべての外国人患者さんに対し、安全・安心な医療サービスを提供できる体制づくりの支援を目的とした制度のことで、第三者機関の日本医療教育財団が、「受入れ対応」「患者サービス」「医療提供の運営」「組織体制と管理」「改善に向けた取り組み」の5つの項目から審査にあたります。JMIP認証医療機関として、今後も医療現場での対応マニュアルや院内表示など外国人患者さんの受入れ体制を整備することで、日本の先進的医療を適正かつ迅速に提供し、アジアにおける先進的医療拠点として、国際貢献を果たしていきます。



外国人患者受入れ医療機関認証書 ▶  
国立大学附属病院としては、大阪大学医学部附属病院に次いで全国で2番目に認証されました。

## 最先端医療機器の導入

本学では、患者さんに最先端医療を提供するため、毎年度計画的に医療機器の導入・更新を行っています。平成28年度は、高次救命救急画像診断・IVRシステム、歯科部門3D診断・治療システム、低侵襲手術支援システム、血管造影X線診断システムなどを更新しました。高次救命救急画像診断・IVRシステムは、IVR対応血管造影装置、X線CT撮影装置等で構成され、機器の更新によって、低い被ばく線量で高度な診療画像の提供が可能となり、また検査時間の短縮により、これまで以上に楽に検査を受けていただくことができますようになりました。今後も患者さんに安全・安心な最先端医療を提供するため、医療機器の計画的な整備に努めていきます。



▲高次救命救急画像診断・IVRシステム

▼歯科部門3D診断・治療システム



## 損益計算書(病院セグメント) (単位:百万円、単位未満切捨)

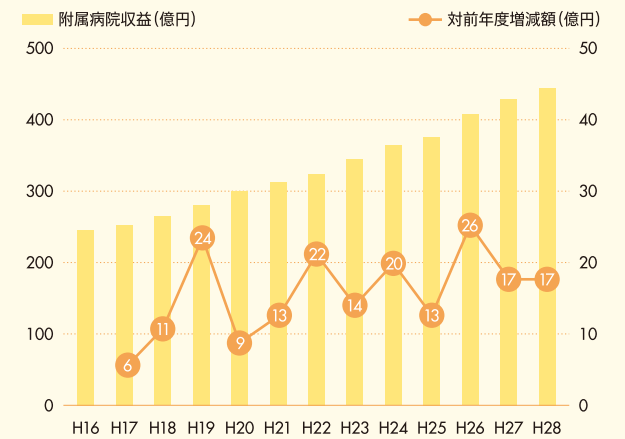
事項	平成27事業年度	平成28事業年度	増減
■経常費用	50,419	52,035	1,616
業務費	49,436	51,007	1,570
教育経費	38	31	▲7
研究経費	1,227	1,378	150
診療経費	29,260	30,257	997
受託研究費等	736	773	36
受託事業費	123	104	▲18
人件費	18,049	18,461	412
一般管理費	378	558	179
その他	604	470	▲134
■経常収益	51,115	52,864	1,749
運営費交付金収益	5,174	5,242	67
附属病院収益	42,565	44,215	1,650
受託研究収益等	913	962	49
受託事業等収益	131	106	▲24
寄附金収益	334	289	▲45
補助金等収益	932	1,039	106
施設費収益	0	71	71
資産見返負債戻入	685	562	▲122
その他	379	375	▲3
(経常利益)	695	829	133
■臨時損失	34	0	▲33
■臨時利益	21	0	▲20
(臨時損益)	▲13	▲0	13
■当期純利益	682	828	146
■目的積立金取崩額	9	0	▲8
■当期総利益	692	829	137

※単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

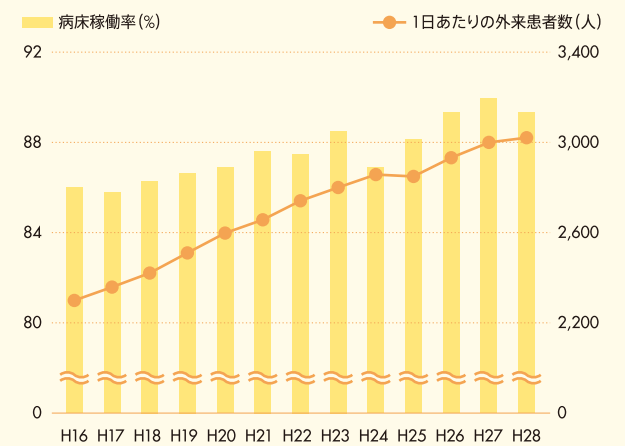
### 〈主な増減要因〉

診療実績の増加(手術件数の増に伴う手術料の増加、平均在院日数の短縮および地域医療機関との連携強化等による外来患者数の増加等)により、附属病院収益及び診療経費とも増加となりましたが、病院の経営努力で当期総利益は、前年度と比較して約1.4億円増加しました。

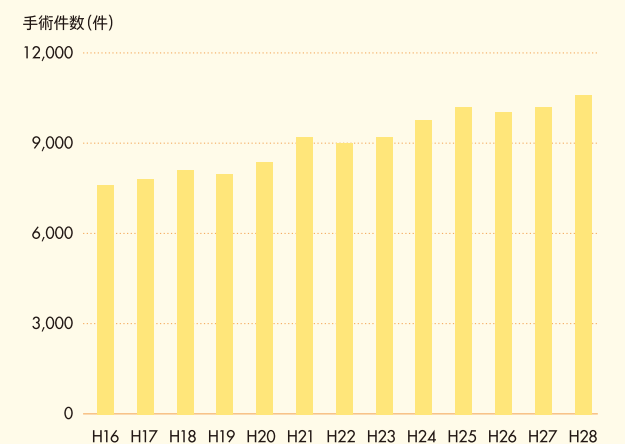
## 附属病院収益



## 病床稼働率および1日あたりの外来患者数



## 手術件数



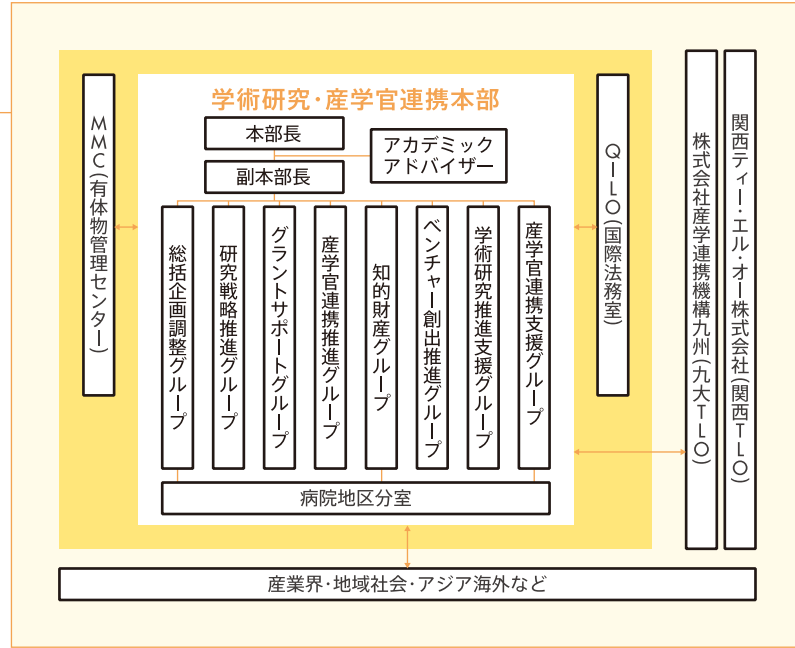


# 企業のみなさまへ

社会の豊かな発展のために、本学の研究シーズをご提供します。

## 共同研究等 ワンストップセンター

ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター(URA)制度の導入に伴い、研究活動をサポートする人材を組織的に配置し、学術研究及び産学官連携活動に資する情報提供と種々の外部資金獲得に繋がる提案や、知的財産等まつわる活動を含めた支援体制の強化を図るために、平成27年4月に学術研究・産学官連携本部を設置しました。この組織は、本学における学術研究及び産学官連携支援のワンストップサービスを提供する8グループ体制で業務を実施しています。



## 企業等の新たな イノベーションを応援します。

学術研究・産学官連携本部では、企業等の外部機関からの技術的な課題にお応えするための技術相談窓口を常時開設しており、平成28年度は、166件のご相談をいただきました。お申込みいただければ、専門スタッフが詳しい内容をお聞きし、問題解決のために最適な研究者の紹介及び最適な対応(技術相談(有料)、技術指導、受託研究・共同研究、他機関の紹介等)をご提案します。食品、バイオ、機械、エネルギー、医学、経営、デザイン等、幅広く受け入れていますので、お気軽にご相談ください。

## 大学発ベンチャーを支援します。

九州大学発のベンチャー企業を創出するため、起業家人材の育成や研究成果等に基づく起業を支援しています。起業家人材の育成に関しては、本学のロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センター(QREC)で行っており、企業参加型授業や研究シーズを学生と検討する授業等も実施しています。起業の支援に関しては、起業前から起業後の支援まで、ベンチャー創出推進グループで行っています。起業をお考えの方だけでなく、本学のベンチャー創出を支援したい方からの相談も受け付けていますので、ご興味のある方は、お気軽にお問い合わせください。なお、本学の研究成果から生まれたベンチャー企業は、学術研究・産学官連携本部ウェブサイトで紹介しております。

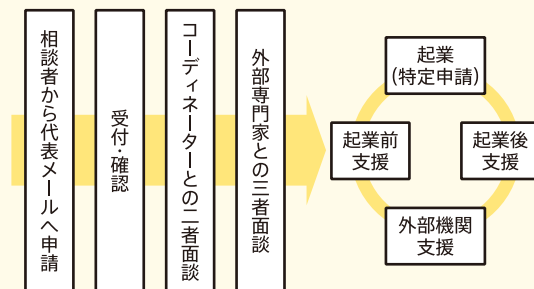
学術研究・産学官連携本部のウェブサイト: <https://airimaq.kyushu-u.ac.jp/ja/index.php>  
QRECのウェブサイト: <http://qrec.kyushu-u.ac.jp/>

- 企業等から申込書の送付  
申込書はホームページから取得できます。
- コーディネーターによるプレヒアリング  
コーディネーターは詳しいお話をお聞きます。
- 対応方法の決定(毎週部内で検討会)  
問題解決のための最適な対応を検討します。  
内容によっては対応できないこともあります。
- マッチング教員選定・三者面談実施  
日程調整はコーディネーターがサポートします。

技術相談(有料)/技術指導/受託研究・共同研究

### 起業相談の流れ

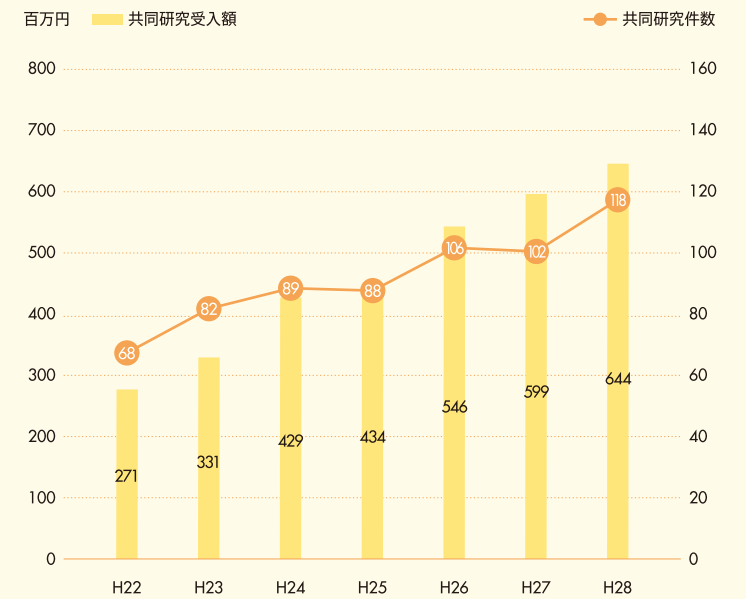
※外部専門家による面談は、必要に応じて設定します。



## 「組織」対「組織」の 産学官連携

企業の個々の研究開発ニーズを解決するだけでなく、各種の要素研究の融合を図りながら独創的なコンセプトを創出し、産学の両者が共同して国際競争力に優れた最先端の実用化技術を開発することを目的とした「組織対応型連携」を実施しています。組織対応型連携では、当該研究目的に沿った最適な研究グループを広く全学的に組織し、企業と契約を結びます。平成28年度には、(株)トータルメディア開発研究所と新たに連携し、平成29年3月時点で68におよぶ企業、国、自治体、研究機関等と連携して研究開発を行っています。また、平成29年9月に製薬企業等の本社が集中する日本橋(東京都中央区)にサテライトオフィスを開設し、企業との連携拡大や大型共同研究の増大などを通じて、研究の活性化や高度化の促進に取り組んでいます。

### 組織対応型連携推移



## 学内に共同研究専用ラボを設置します。

組織対応型連携の枠組みの中で、企業等からの研究開発テーマについて一定期間集中的に共同研究を実施する拠点を設置する「共同研究部門制度」を運用しており、平成29年3月時点で14の部門が活動を展開しています。拠点を設置し、一定期間継続的に研究を行うことにより、社会の発展に資する研究の高度化と多様化を図ることを目的としていることが特徴です。共同研究部門においては、研究開発テーマに専念する「共同研究部門教員」を雇用・配置し、当該教員を中心に共同研究を実施します。また、学術研究・産学官連携本部が組織対応型連携の研究事業に係る支援活動の一環として、研究進捗管理や研究推進支援を行います。

### お問合せ 総括企画調整グループ

詳細は学術研究・産学官連携本部ウェブサイトをご覧ください。ご相談をご希望の方は、下記番号までご連絡ください。

TEL 092-832-2127

九大産学官

検索

## 自動運転バス等の実証実験

平成28年9月にスマートモビリティ推進コンソーシアムを設立し、自動運転バスの実証実験を開始しました。このプロジェクトは、キャンパス内の学生・教職員の交通利便性を高めるだけでなく、人口減少や高齢化社会における運転手不足などの社会的課題の解決に資する技術やノウハウの確立に貢献することを目指しています。平成29年度は、スマートフォンを用いた自動運転乗用車による人の移送サービスの実用化に向けた実証実験を実施することとしています。



## 九大起業部発足

学生からの声を受け、平成29年6月に「九州大学起業部」が発足しました。起業部は、本気で起業したい学生が集まり、チームでビジネスプランを作成し、国内外のコンテストに応募しながらビジネスプランをブラッシュアップし、起業に向けて実践的な活動を行います。





# 同窓生のみなさまへ

## 多大なご支援により、九州大学ネットワークがつながります。

### 同窓生との連携協力

近年は、各学部・学院の同窓会、国内外の各地域同窓会、学生寮同窓会、女子卒業生の会など多くの同窓会が開催されており、旧交を温めるのみならず、本学学生の就活支援や市民公開講座の開催なども行われています。また、各種の同窓会を会員とする九州大学同窓会連合会も組織されており、本学はこうした同窓会組織と密に連携しながら、相互の発展に取り組んでいます。

### 世代を超えた交流活動

平成18年度から、同窓生、教職員、在学生、名誉教授、地域の方等を招待し、ホームカミングデーを実施してきました。平成28年度からは「アカデミックフェスティバル」として開催し、講演会、交歓会、伊都キャンパスバスツアーなどの催しに800名を超える参加がありました(平成28年10月15日開催)。引き続き、高校生、地域の方々など社会のみなさまとの結びつきを一層深めていけるよう努力していきます。

### 九大で繋がるウェブサービス

同窓生、教職員等を構成員とする様々なグループの活動や交流の活性化を応援するため、「九州大学校友会ウェブサイト」を開発しています。同窓会や親睦会などのグループページを無料で作成・利用でき、お知らせやイベント情報の書き込み、メンバーへのメッセージ送信等が可能です。

校友会はこちら <http://koyukai.kyushu-u.ac.jp>



▲中国南京で開催された同窓会の様子(平成29年5月12日開催)



▲東京同窓会サマーフェスタ2017の様子(平成29年8月26日開催)



▲九州大学の今がよくわかるミニ講義



▲同窓生と在学生の交流会の様子



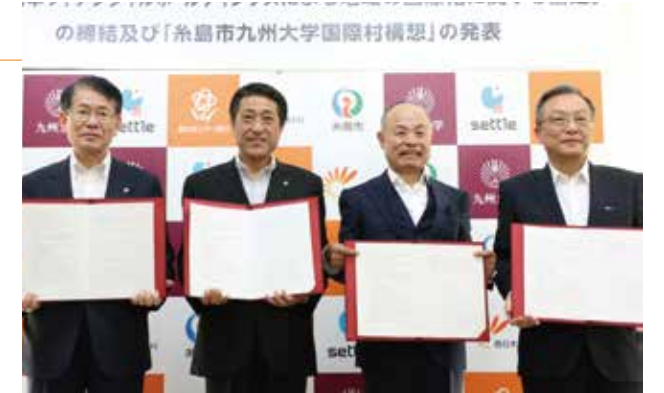
▲九州大学校友会ウェブサイト

# 地域のみなさまへ

## 開かれた大学として、地域と共に発展していきます。

### 糸島市九州大学国際村構想の実現

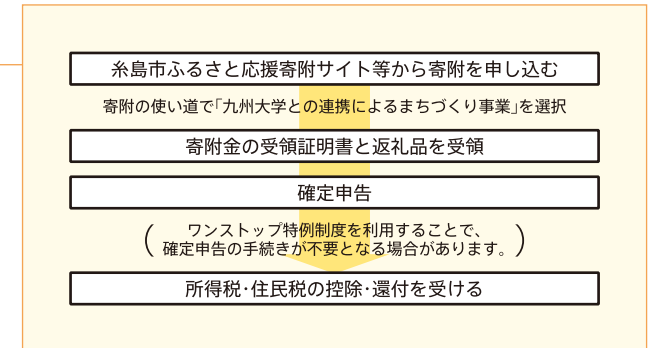
平成29年5月、糸島市、セトル株式会社、株式会社西日本シティ銀行、株式会社西日本フィナンシャルホールディングスの4者と「地域の国際化に関する協定」を締結しました。この協定は、平成28年10月に開通した伊都キャンパス南ゲート近くの泊カツラギ地区とその隣接地区を留学生や外国人研究者の受け入れ拠点とする糸島市策定の「糸島市九州大学国際村構想」に基づくもので、本学の留学生や外国人研究者を地域に温かく迎え入れ、国際交流、国際教育、国際理解等を促進し、地域の国際化を図ることを目的としています。



▲協定締結時の様子

### ふるさと納税制度の積極的活用

伊都キャンパスの一部が立地する糸島市との連携に力をいれています。糸島市では、ふるさと応援寄附(糸島市への寄附)の使い道のひとつとして「九州大学との連携によるまちづくり事業」を掲げており、地域の課題解決や地域資源の掘り起しなどにつながる研究を行う本学の研究者を支援する「九州大学連携助成金」制度を実施しています。また、寄附者に対する返礼品についても、本学の研究成果やアイデアを活用した九大グッズを充実させるなど、寄附の呼びかけから寄附者への返礼まで一貫して連携を行っています。本学が持つ知的資源や研究成果を地域活性化に活かし、糸島市が持つ豊かな地域資源を本学の研究に活かして、互いの発展を目指します。



▲ふるさと応援寄附の手続きの流れ

糸島市ふるさと応援寄附サイト  
<http://www.city.itoshima.lg.jp/furusato/index.html>  
(こちらのサイトから、「ふるさとチョイス」,  
「ふるほ」のサイトへ接続し、寄附をお申込みいただけます。)

# 九州大学グッズの紹介

研究成果を社会に還元する一つの形です。



### 九州大学特別限定醸造酒 九州大吟醸

「九州大吟醸」は、原料の一部に農学部附属農場の酒米を利用しています。優しいのど越しと果実を思わせる甘い香りが特徴の「薫酒(青)」と芳醇でキレイの良い酒質にこだわり醸造された「醇酒(白)」があります。

- ◆薫酒(青) 720ml 2,700円(税込) 1.8L 5,400円(税込)
- ◆醇酒(白) 720ml 1,728円(税込) 1.8L 3,456円(税込)



### バイオ有機肥料 土と植物の薬膳

「土と植物の薬膳」は、農学研究院が研究開発させた高機能好熱細菌による「高熱・好気発酵法」と中国古来の思想「医食同源」の考えを基に製造された土と植物のための滋養食です。

- ◆1袋(500g入) 702円(税込)



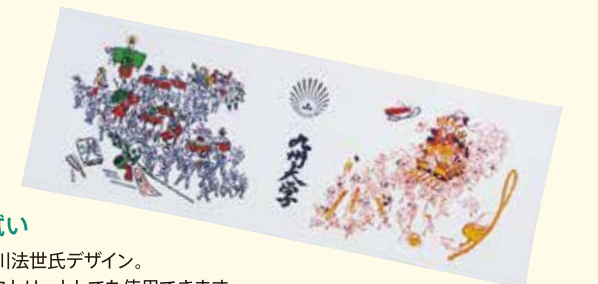
### Q-Bit

学生が企画・開発した、オレンジ風味のチョコランチです。  
◆1箱(15粒入) 540円(税込)



### セラミックボールペン

松葉マークが施された天然木製ケース入りのセラミックボールペンです。  
◆2,700円(税込)



### 手拭い

長谷川法世氏デザイン。タペストリーとしても使用できます。  
◆1,234円(税込)

お問合せ **九州大学生協同組合** TEL 092-651-7131

九大グッズについての詳細は九大グッズウェブサイトをご覧ください。お問合せの方は、右記番号までご連絡ください。

九大グッズ 検索



# 九州大学の活動を支える財務状況

## 財務諸表

国立大学法人は、決算書(財務諸表等)を作成し、翌年度の6月30日までに文部科学大臣へ提出し、承認を得ることとされています。

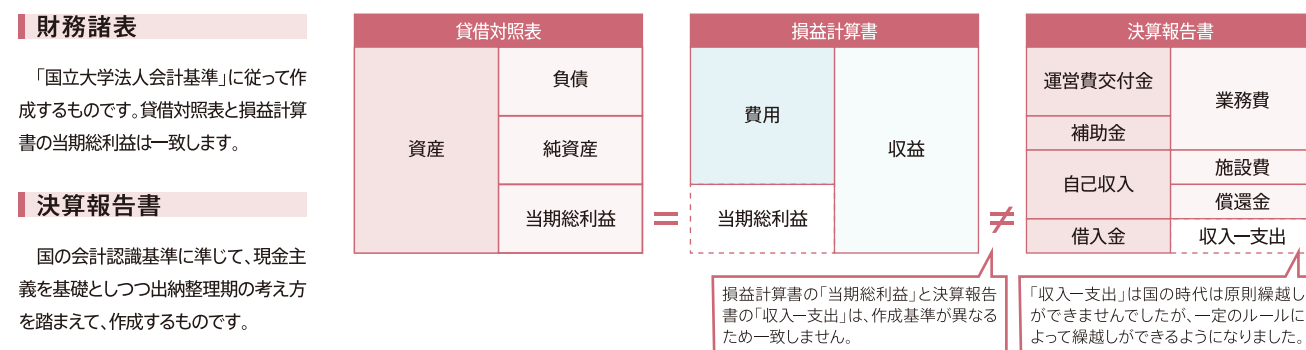
<b>1 貸借対照表</b>	3月31日における財政状態を明らかにするものです。
<b>2 損益計算書</b>	4月1日～3月31日の1年間の運営状況を明らかにするもので、費用、収益や利益の発生状況を表します。
<b>3 キャッシュ・フロー計算書</b>	4月1日～3月31日の1年間の資金の流れを一定の活動別に区分して表します。
<b>4 国立大学法人等業務実施コスト計算書</b>	教育・研究・診療等の業務運営に要した費用(コスト)のうち、国民の税金で賄われている金額を表します。
<b>5 利益の処分又は損失の処理に関する書類</b>	貸借対照表で算定された当期未処分利益と損益計算書で算定された当期総利益の処分の内容を表します。
<b>6 附属明細書</b>	上記1～5の書類の内容を補足します。
<b>7 事業報告書 ※</b>	法人の概要、財務情報と事業内容を関連表示したものです。
<b>8 決算報告書 ※</b>	年度計画における予算額と実際に執行した決算額を対比することで、予算の見積りとその後の事業の推移を明らかにするものです。

※ 1～6が財務諸表です。7および8は財務諸表の添付資料です。

各事業年度の財務諸表等は、以下のホームページにて公表しています。  
九州大学ホームページ>九州大学について>公表事項>財務諸表等 [http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/financial\\_statements/](http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/financial_statements/)

## 作成基準が異なる二通りの決算書の作成

財務諸表と決算報告書は、作成基準が異なります。



## 国立大学法人会計基準の特徴について

「国立大学法人会計基準」は複式簿記、発生主義という点では企業会計原則と同じですが、次のような国立大学法人の特性を踏まえて、企業会計原則とは異なる特有の会計処理を行っています。

### 国立大学法人の主な特性

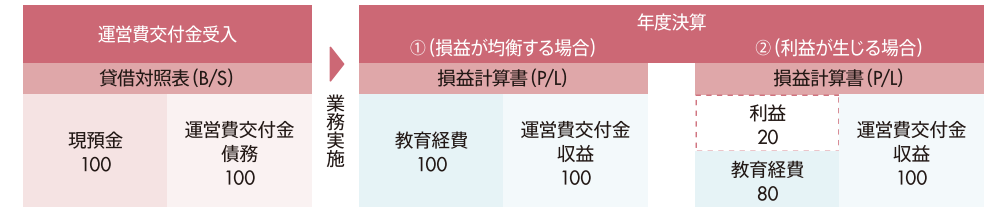
- 公共的な性格から利益獲得、独立採算を前提とせず、国から財源措置があります。
- 建物整備は国が決定し予算措置される等、大学単独の判断で意思決定が完結しない場合があります。
- 民間企業のような資本主を制度上予定せず、利益が配当されることはありません。

## 国立大学法人特有の会計処理

### 収益の認識

運営費交付金、授業料、寄附金、補助金などは研究教育等の業務を実施する義務があることから、受領した際に一旦債務(負債)に計上します。その後、業務実施に伴い収益に振り替える会計処理をします。

例:運営費交付金で業務を実施



年度決算①…通常どおり業務を行えば、損益が均衡します。 年度決算②…費用が抑えられれば、利益が発生し当期未処分利益となります。

○運営費交付金債務の収益化基準

期間進行基準:時の経過に伴い業務が実施されたとみなして、運営費交付金債務を収益化する基準(原則)  
業務達成基準:業務の実施に伴い運営費交付金債務を収益化する基準(プロジェクト研究等)  
費用進行基準:費用発生額と同額の業務が実施されたとみなして運営費交付金債務を収益化する基準(退職給付金等)

### 損益均衡

運営費交付金、授業料、寄附金、補助金などで固定資産を取得した場合、受領時の債務(負債)を「資産見返負債」に振り替えます。固定資産の減価償却に伴って資産見返負債は資産見返負債戻入という収益に振替えられ、これらの処理により資産・負債、収益・費用が均衡します。

例:運営費交付金で資産を取得



### 損益に影響しない会計処理

施設費等は、施設等の更新が必要となる時に投資者である国が責任をもって措置するものであることから、費用として認識しないこととなっています。したがって、償却資産を取得した場合、取得価格を資本剰余金(純資産)に振替え、減価償却時には減価償却費ではなく損益外減価償却累計額(資本剰余金のマイナス科目)を計上して、資本剰余金を減少します。

例:国から措置された施設費で資産を取得



### 退職給付引当金・賞与引当金

運営費交付金によって財源措置されない職員の退職金や賞与について、支給見込み額に基づき計上します。

### 目的積立金と積立金

未処分利益のうち、経営努力により生じた利益であると文部科学大臣から承認を受けた金額は目的積立金となり、中期計画で定められた剰余金の使途の範囲内において、翌年度以降に使用することが可能になります。



国立大学法人会計基準の特徴については、以下のホームページにも解説を掲載しています。  
九州大学ホームページ>九州大学について>公表事項>国立大学法人会計基準の特徴について [http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/as\\_characteristic](http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/as_characteristic)

# 貸借対照表 B/S (Balance Sheet)

(単位:百万円、単位未満切捨)

科目	H26事業年度	H27事業年度	H28事業年度	前年比
<b>【資産の部】</b>	443,723	437,151	450,278	13,126
<b>I 固定資産</b>	393,888	390,257	395,118	4,860
1 有形固定資産	386,345	383,993	388,015	4,022
土地	184,858	184,609	185,315	705
建物、構築物	137,909	148,894	142,892	▲ 6,001
設備(機械装置、工具器具備品、医療用機器)	33,079	27,429	22,980	▲ 4,448
建設仮勘定	10,109	2,562	16,490	13,928
その他	20,389	20,496	20,336	▲ 160
2 無形固定資産	850	914	803	▲ 110
3 投資その他の資産	6,692	5,349	6,298	948
<b>II 流動資産</b>	49,834	46,894	55,159	8,265
現金及び預金	31,012	18,746	24,738	5,991
医業未収入金	8,502	8,326	8,635	308
有価証券	7,904	17,303	19,901	2,597
その他	2,415	2,518	1,885	▲ 632
<b>【負債の部】</b>	169,797	163,218	177,511	14,292
<b>I 固定負債</b>	109,281	118,965	128,592	9,626
固定資産見返負債	60,687	57,040	59,824	2,783
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	15,537	13,482	11,497	▲ 1,985
長期借入金	26,116	39,537	49,382	9,845
長期リース債務	3,026	1,699	835	▲ 863
その他	3,913	7,205	7,052	▲ 152
<b>II 流動負債</b>	60,516	44,252	48,919	4,666
運営費交付金債務	2,457	-	991	991
寄附金債務	14,350	14,558	14,886	328
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	2,099	2,055	1,985	▲ 69
一年以内返済予定長期借入金	9,697	2,510	2,646	136
未払金	23,348	17,033	21,161	4,127
リース債務	1,876	1,375	908	▲ 467
その他	6,686	6,719	6,339	▲ 380
<b>【純資産の部】</b>	273,925	273,933	272,766	▲ 1,166
<b>I 資本金</b>	146,151	146,151	146,151	-
<b>II 資本剰余金</b>	118,923	117,664	114,016	▲ 3,647
<b>III 利益剰余金</b>	8,851	10,117	12,598	2,480
前中期目標期間繰越積立金	2,143	1,635	9,881	8,246
教育研究診療等充実積立金(目的積立金)	1,274	576	-	▲ 576
積立金	3,900	5,019	-	▲ 5,019
当期末処分利益	1,532	2,886	2,716	▲ 169
(うち当期総利益)	(1,532)	(2,886)	(2,716)	(▲ 169)

※単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

科目の説明			
<b>建設仮勘定</b> 建物や構築物は、着工から竣工まで一定の時間がかかるため、建設費用の一部を先に支払うことがあります。この前払い相当額を建物等が竣工するまでの間、一時的に計上しておく科目です。	<b>有価証券</b> 国立大学法人は、業務運営に支障のない範囲において、余裕金を運用することができます。運用できる有価証券は、国の方針により国債や地方債等に限定されています。	<b>大学改革支援・学位授与機構債務負担金</b> 旧：国立学校特別会計から国立大学財務・経営センター(現：大学改革支援・学位授与機構)が継いだ財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額の残高です。借り入れたお金は、病院の診療施設、最先端医療機器の整備などに使用しています。	<b>長期借入金</b> 国立大学が法人化された平成16年4月以降に、大学改革支援・学位授与機構や民間金融機関から借り入れたお金の残高です。大学改革支援・学位授与機構から借り入れたお金は病院の診療施設、最先端医療機器の整備に、民間金融機関から借り入れたお金は統合移転事業に使用しています。

## 平成28事業年度決算の概要

「建設仮勘定」「現金及び預金」及び「有価証券」等の増加により、資産の部は4,502億円(対前年度+131億円)となりました。

## 前事業年度と比較した主な増減要因

**建物、構築物、設備**

減価償却の進行により減少しています。

**現金及び預金**

借入金、期末未払金の増加等により増加しています。

**有価証券**

機動的な資金運用により、期末時点でより多くの有価証券を保有していたことにより増加しています。

**長期借入金**

統合移転事業における新たな施設整備を行うことを目的に、民間金融機関からお金を借り入れたことにより増加しています。

**土地**

伊都キャンパス(第IV工区)の造成を行い土地の価値が増加しています。



農場ゾーン(第IV工区)の土地の造成を行い、ウエストゾーンから南ゲートへの幹線道路を建設し、平成28年10月に利用を開始しました。これにより、センターゾーンに集中していた通勤通学時の入出構の混雑が緩和され、利便性が向上しました。また、農場ゾーンでは農学研究に不可欠な圃場の整備が進み、現在、水田、畑、果樹園、桑畑等の整備が進行中です。農学系地区は、農場ゾーン、生物多様性保全ゾーン、保全緑地、グリーン・コリドーなど、研究教育棟を取り囲むキャンパスの豊かな自然環境の育みを育みつつ、多くの成果を生み出すことのできる環境の形成を目指しています。



▲南ゲートへの幹線道路

**建設仮勘定**

国際化拠点図書館(第2期)新営工事、総合研究棟(人文社会科学系)新営工事、総合研究棟(農学系)新営工事等、伊都キャンパス整備の進行により増加しています。



▲国際化拠点図書館(第2期)新営工事  
総合研究棟(人文社会科学系)新営工事



▲総合研究棟(農学系)新営工事

平成30年度の移転完了へ向けて文系地区(イーストゾーン)及び農学系地区(ウエストゾーン)の教育研究施設の新営工事が進んでいます。イーストゾーンでは、国際化拠点図書館(第2期)の建設が進み、平成29年9月に完成しました。この図書館は「次の百年を担う図書館であること〜アジアのトップブランドとして〜」を基本コンセプトに、収蔵能力350万冊を有する国内最大規模の図書館として、平成30年10月にグランドオープンする予定です。また、総合研究棟(人文社会科学系)は平成30年2月に完成予定で、文系地区各部局の多様な活動を重視し、地域社会や世界に貢献するための多様な交流を作り出すキャンパス環境を目指しています。ウエストゾーンでは総合研究棟(農学系)の新営工事が進み、平成30年1月に完成予定です。総合大学の特性を活かし、専門性を重視しながら学際的な研究教育活動を促進する施設計画となっています。

21

22

九州大学について

国民のみなさまへ

学生・受験生・保護者のみなさまへ

病院で利用・医療関係者のみなさまへ

企業のみなさまへ

同窓生のみなさまへ

地域のみなさまへ

九州大学を支える財務状況等



# 損益計算書 P/L (Profit & Loss Statement)

(単位:百万円、単位未満切捨)

科目	H26事業年度	H27事業年度	H28事業年度	前年比
<b>I 経常費用</b>	120,512	126,241	123,375	▲2,866
業務費	115,557	121,410	118,673	▲2,736
教育経費	5,913	5,947	5,358	▲589
研究経費	14,576	14,988	12,880	▲2,108
診療経費	27,752	29,260	30,257	997
教育研究支援経費	3,646	3,557	3,482	▲75
受託研究費等	9,574	12,608	12,143	▲465
受託事業費	462	483	533	50
人件費	53,632	54,565	54,018	▲546
一般管理費	4,054	4,070	4,078	7
財務費用	877	720	583	▲136
雑損	22	40	39	▲1
<b>II 臨時損失</b>	909	635	669	33
固定資産除却損	508	622	393	▲228
減損損失	2	3	-	▲3
災害損失	10	10	37	27
その他	388	-	238	238
<b>費用合計</b>	121,421	126,877	124,045	▲2,832
<b>I 経常収益</b>	121,475	126,930	126,423	▲507
運営費交付金収益	41,507	42,139	41,657	▲482
授業料収益	7,940	8,605	7,936	▲669
入学金収益	1,479	1,474	1,496	22
検定料収益	257	261	268	6
附属病院収益	40,888	42,565	44,215	1,650
受託研究収益等	9,937	13,051	12,570	▲481
受託事業等収益	467	499	535	36
寄附金収益	2,874	2,935	2,828	▲107
補助金等収益	5,814	5,231	5,017	▲213
施設費収益	665	104	237	132
資産見返負債戻入	6,583	6,634	6,431	▲202
財務収益	34	32	22	▲10
雑益	3,020	3,390	3,202	▲187
その他	2	3	3	▲0
<b>II 臨時利益</b>	1,428	1,546	149	▲1,397
固定資産売却益	0	54	15	▲38
資産見返負債戻入(臨時)	110	244	132	▲111
運営費交付金収益(臨時)	-	1,247	-	▲1,247
その他	1,317	0	0	0
<b>収益合計</b>	122,904	128,477	126,572	▲1,904
<b>当期純利益(収益合計-費用合計)</b>	1,483	1,599	2,527	927
目的積立金取崩額	49	1,286	189	▲1,097
<b>当期総利益(当期純利益+目的積立金取崩額)</b>	1,532	2,886	2,716	▲169

※単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

## 科目の説明

### 運営費交付金収益(臨時)

通常、事業年度内に使用しなかった運営費交付金は、「運営費交付金債務」として、翌事業年度に繰り越しますが、中期目標期間(6年単位)の最終年度においては、精算のために収益として処理することとなっています。

## 平成28事業年度決算の概要

経常費用は、診療実績の増加等により「診療経費」が増加したものの、伊都キャンパス移転事業費の減少等により、全体としては減少し、1,233億円(対前年度▲28億円)となりました。経常収益は、病院の経営努力により「附属病院収益」が増加したものの、全体としては減少し、1,264億円(対前年度▲5億円)となりました。また、臨時利益や目的積立金取崩額が減少し、平成28事業年度の当期総利益は27億円(対前年度▲1億円)となりました。

## 前事業年度と比較した主な増減要因

### 教育経費、研究経費

平成28事業年度は、統合移転事業が平成30年度の移転完了に向けた施設整備等の途上期間となったため、伊都キャンパス移転事業費が減少したことなどにより減少しています。

### 人件費

常勤教員数及び退職者数の減少に伴い給与、賞与及び退職手当の支給総額が減少しています。本学では、業務の改善や効率化を積極的に推進するなど、人件費の抑制に取り組んでいます。

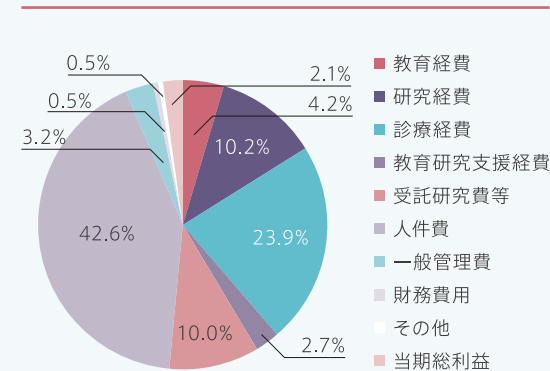
### 運営費交付金収益(臨時)

平成27事業年度は、精算のために運営費交付金債務を収益化しましたが、平成28事業年度は該当がなかったため減少しています。

## 費用、収益の内訳

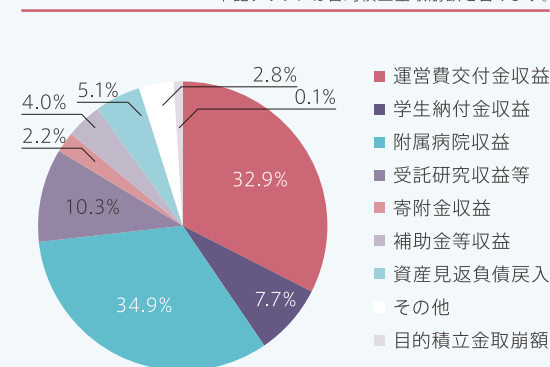
### 費用

※下記グラフには当期総利益を含みます。



### 収益

※下記グラフには目的積立金取崩額を含みます。



### 教育経費トピックス

#### デザインコンペAP2017で本学大学院生が日本代表として初優勝

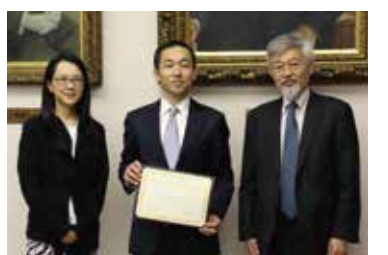
本学の芸術工学府の学生チーム(左から小川慧さん、水野諒大さん、河野圭紀さん)が、平成29年3月に台湾で開催されたデザインコンペティション「Autodesk Panorama2017」に日本代表として出場し、11チームの中で最高のGrand Winnerに輝きました。本大会で日本代表が優勝するのは、初の快挙です。今大会はAudio Technology(音響技術)というテーマで開催され、日本チームは難聴者も健聴者も関係なく全ての人が同じように音楽を楽しめる体験をコンセプトに掲げ、デザインを行いました。社会福祉の専門家や難聴者へのヒアリングを経て提案した「Diversity Speaker」(写真)は、座面が波のように動くことで、聴覚ではなく触覚により体の芯から音楽を楽しむという全く新しい音楽体験を提供します。



### 研究経費トピックス

#### 「世界で影響力を持つ科学者」に本学教員が3年連続選出

応用力学研究所の竹村俊彦教授が、世界的な情報サービス企業であるクラリベイト・アナリティクス社から、地球科学(Geosciences)の分野においてHighly Cited Researchers(高被引用論文著者)として、3年連続で選出されました。過去11年間(平成16~26年)に公表された論文・引用データから、各研究分野でトップ1%の被引用数を持つインパクトの非常に高い論文を一定数以上発表している研究者が「世界で影響力を持つ科学者」として選ばれるものです。竹村教授は、大気中の浮遊微粒子であるエアロゾルの気候影響評価を主な研究テーマにしており、将来の気候変動予測や、自身のWebページでエアロゾル週間予測を掲載するなど積極的な情報発信も行っていきます。



# キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

科目	H26事業年度	H27事業年度	H28事業年度	前年比
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	22,467	11,770	14,372	2,602
運営費交付金収入	44,253	41,891	42,798	907
附属病院収入	40,156	42,750	43,891	1,141
学生納付金収入	10,428	10,365	10,326	▲39
補助金及び受託研究等収入	22,168	18,454	18,190	▲263
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲42,042	▲47,001	▲46,036	964
人件費支出	▲54,892	▲57,062	▲57,623	▲560
その他	2,395	2,372	2,825	452
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	▲24,601	▲17,598	▲14,663	2,934
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	135	▲137	3,983	4,120
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	-	-	-	-
<b>V 資金増減額 (I+II+III+IV)</b>	▲1,998	▲5,966	3,691	9,657
<b>VI 資金期首残高</b>	22,111	20,112	14,146	▲5,966
<b>VII 資金期末残高 (V+VI)</b>	20,112	14,146	17,838	3,691

※単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

## 平成28事業年度決算の概要

運営費交付金収入、附属病院収入の増加により収入が増加したことに加え、伊都キャンパス移転事業費の減少により支出が減少した結果、業務活動によるキャッシュ・フローは、143億円(対前年度+26億円)となりました。また、長期借入金による借入、施設費による収入により、資金期末残高は178億円(対前年度+36億円)となりました。

### 区分の説明

#### I 業務活動によるキャッシュ・フロー

教育や研究、診療など大学の通常業務の実施に伴う資金の収支状況を示します。教育や研究、診療などに必要な物品・サービスの購入や、学生のみなさまからの授業料、患者のみなさまからの附属病院収入などを計上しています。

#### II 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤確立のための投資の実施に伴う資金の収支状況を示します。定期預金や有価証券等による資金運用や固定資産の取得・売却などを計上しています。

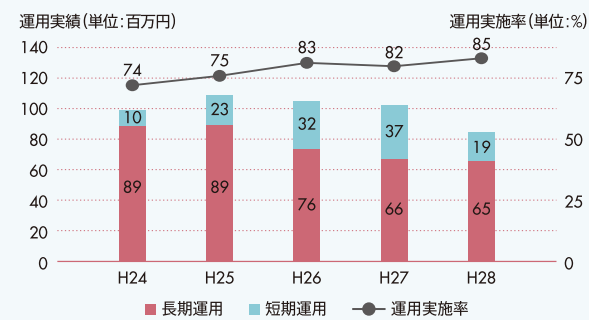
#### III 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達や返済などに伴う資金の収支状況を示します。病院の整備や統合移転事業のために大学改革支援・学位授与機構や民間金融機関から借り入れたお金の返済費用、リース契約により導入した設備の支払額などを計上しています。

### 投資活動トピックス

国立大学の法人化以降、毎年運営費交付金が削減されている中で、多様な収入源の確保が課題となっています。本学においては、当面支払いを予定していない手元の余裕金を財源として国債等の債権の購入や定期預金等を行うことにより運用収入を得ています。この活動によるお金の動きは、「投資活動によるキャッシュ・フロー」として表れます。金利の下落が進む状況下において、本学では綿密な資金繰計画をたてることで滞留資金の圧縮を図り、機動的かつ効率的な運用を行うことによって、運用益の確保に努めています。

### 運用実績額及び運用実施率の推移

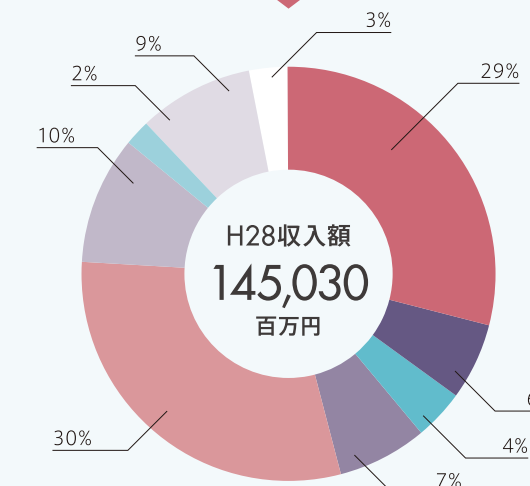
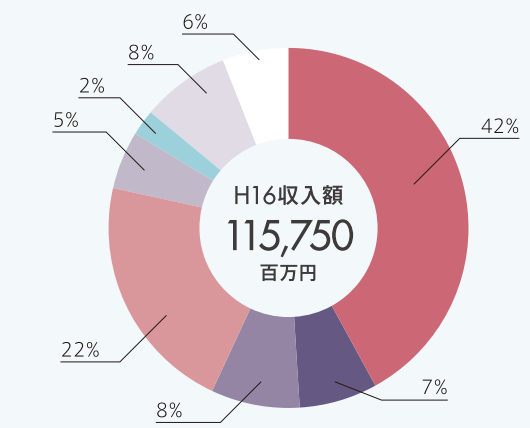


# 財務構造 (決算報告書)

### トピックス

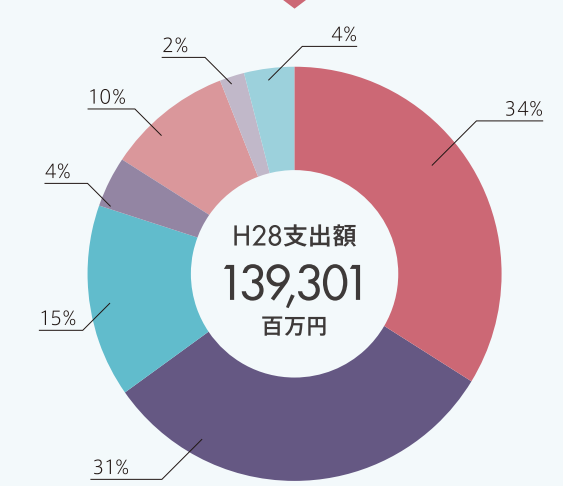
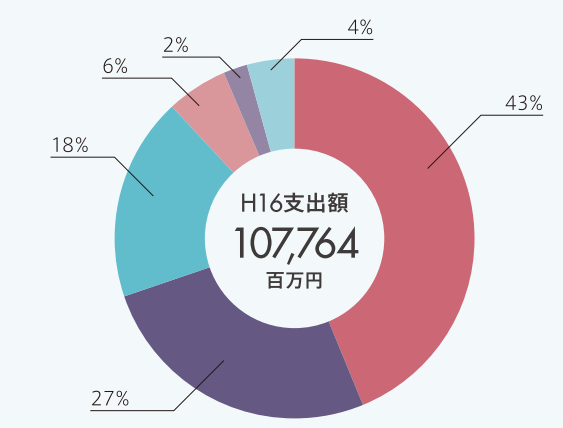
平成16年度の法人化当初から10年以上経過し、本学の財務構造は大きく様変わりしています。収入面では、国から交付を受ける運営費交付金が減少する中、附属病院収入や産学連携等研究収入が大きく増加しており、中でも附属病院収入は、病院の経営努力により増収を続け、今では運営費交付金を上回っています。一方、支出面では、事業規模の増加に伴い全体的に増加していますが、とりわけ診療経費の増加が顕著となっています。

### 収入



	H16	H28	単位:百万円 対H16比
運営費交付金	48,516	42,798	▲5,718
施設整備費補助金	8,148	8,940	792
補助金等収入	-	5,525	5,525
学生納付金収入	9,456	10,326	870
附属病院収入	24,849	43,891	19,042
産学連携等研究収入	6,058	14,368	8,310
寄附金収入	2,637	2,911	274
長期借入金収入	9,073	12,491	3,418
その他	7,011	3,774	▲3,237

### 支出



	H16	H28	単位:百万円 対H16比
教育研究経費	45,909	47,429	1,520
診療経費	29,307	43,484	14,177
施設整備費	19,622	21,109	1,487
補助金等	-	5,382	5,382
産学連携等研究経費	6,022	14,350	8,328
寄附金事業費	2,214	2,560	346
長期借入金償還金	4,689	4,984	295

\*上記のグラフは、決算報告書の決算額です。

\*H16の決算報告書では「一般管理費」という項目がありますが、便宜上このグラフでは「教育研究経費」「診療経費」に按分して計上しております。

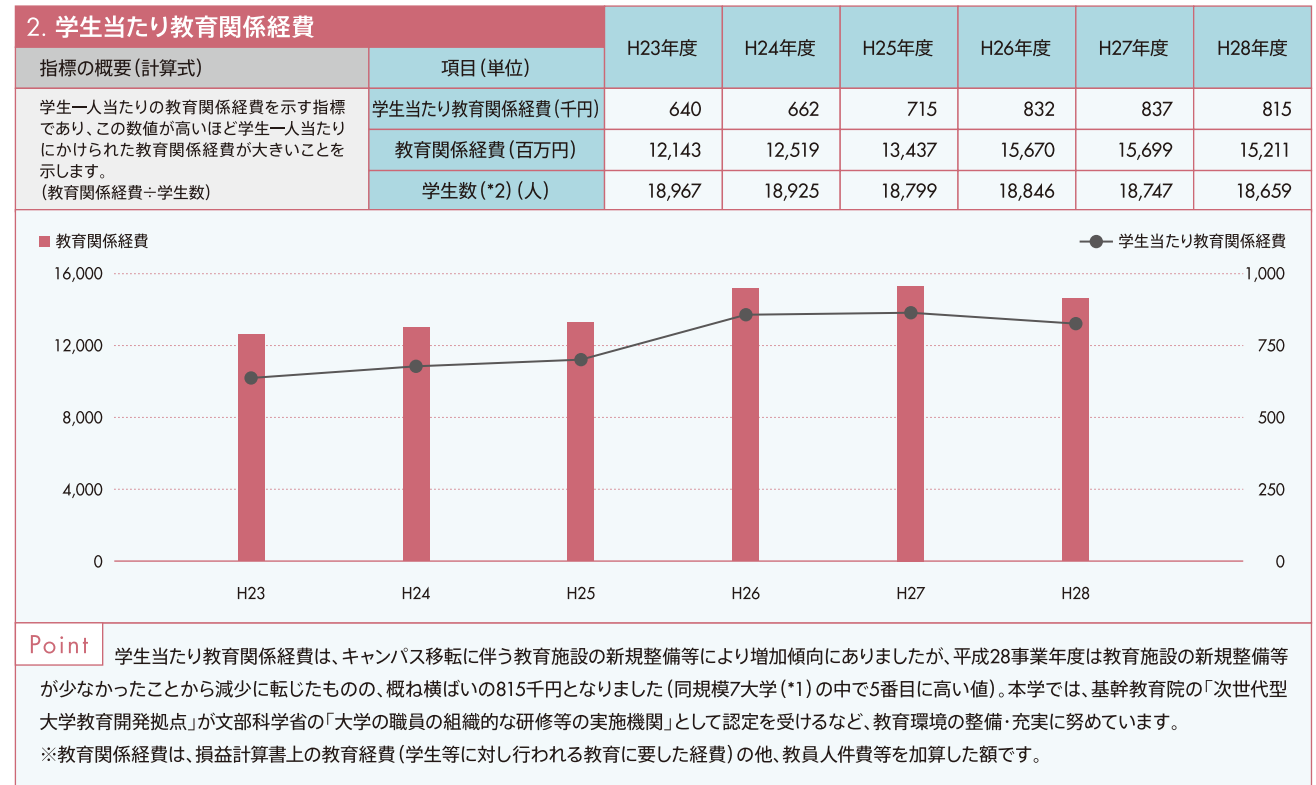
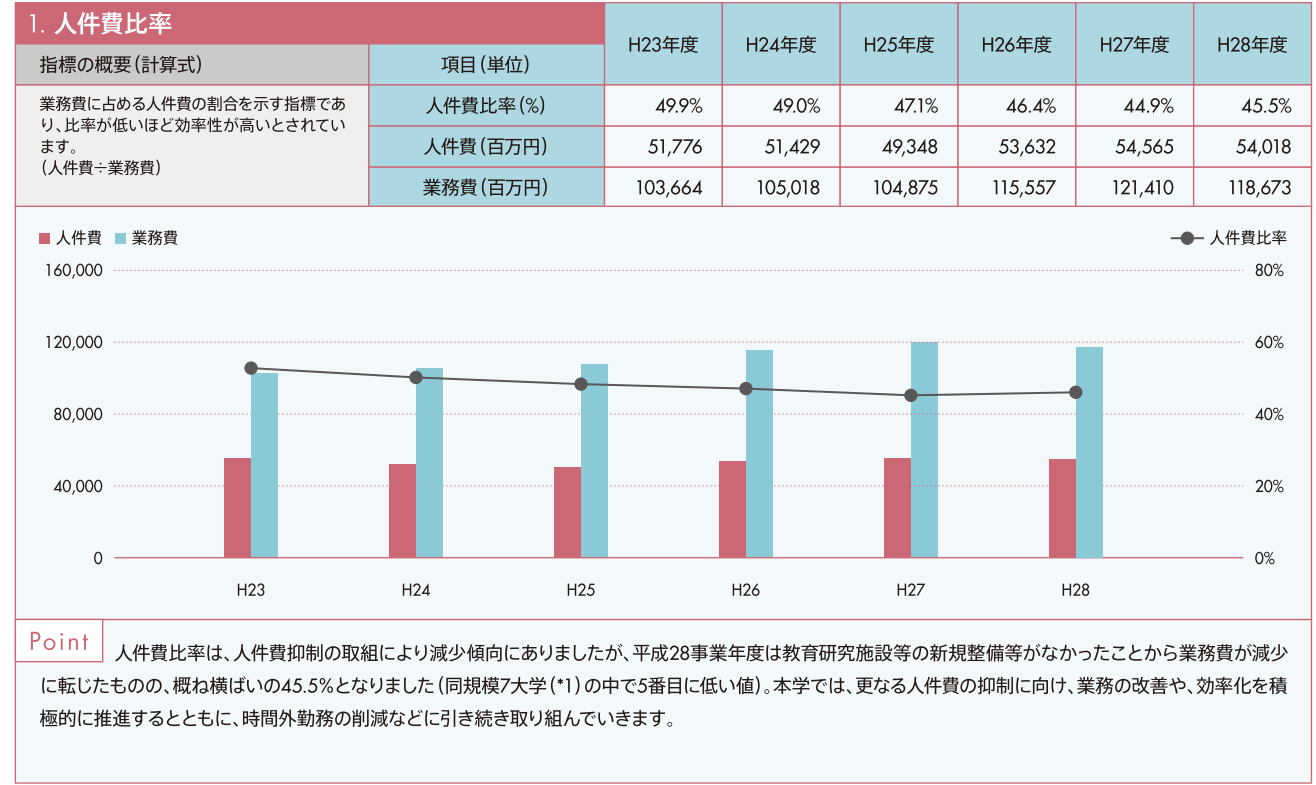
\*上記の産学連携等研究収入などの外部資金は、他機関への分担金等を除外した額を計上しているため、P29に記載の受入額とは一致しません。

\*単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

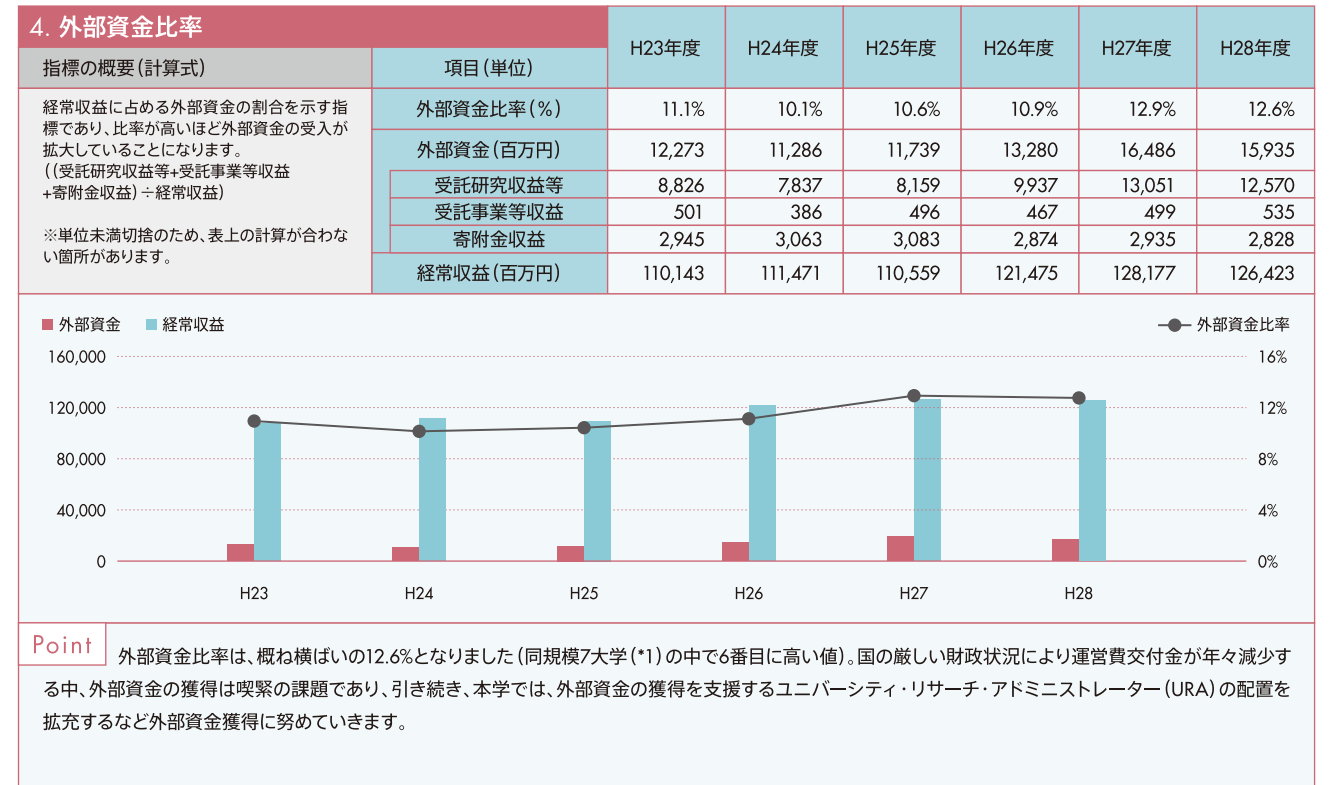
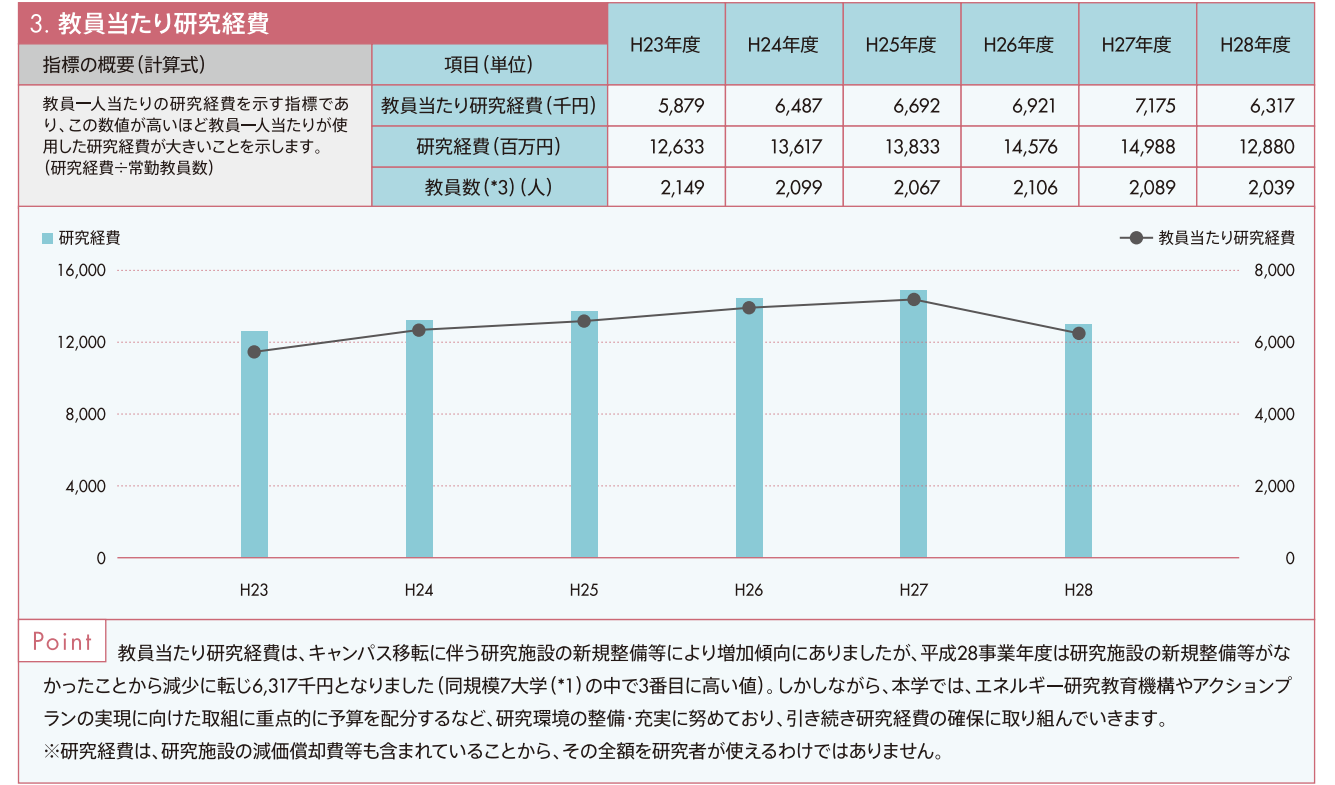


# 財務指標

財務指標とは、国立大学法人の財政状態と運営状況を総合的に把握し分析する上で基礎データとなるものです。国立大学法人の教育研究活動自体を評価するものではありませんが、活動状況を多面的に把握するための参考情報の一つとして活用されることが期待されています。今回は、平成23事業年度から平成28事業年度までの6事業年度の推移をまとめました。



\*1 同規模7大学(北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学)  
\*2 5月1日を基準日とした学生(学部生、大学院生)数  
\*3 5月1日を基準日とした教員(常勤)数

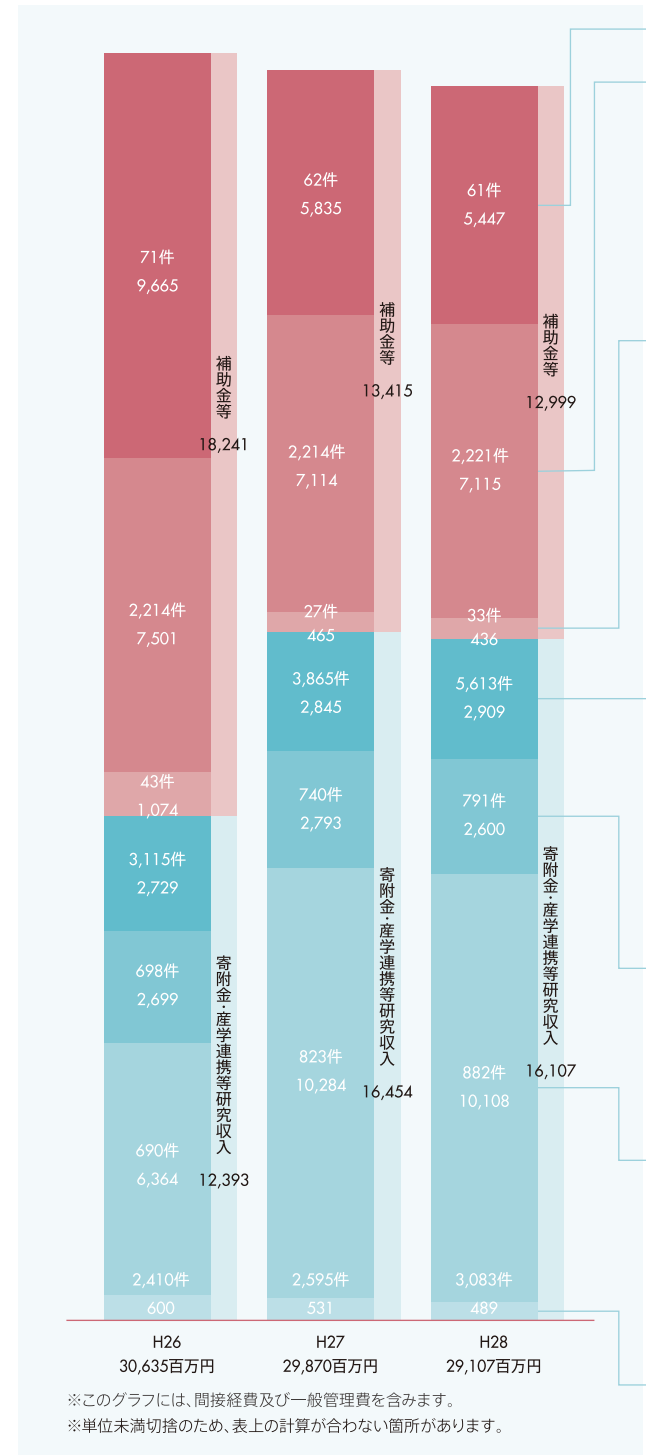


# 外部資金受入

本学では、国から交付される運営費交付金のほかに、教育・研究活動を進展させるために不可欠である外部資金(科学研究費助成事業・産学連携等研究収入・寄附金等)の獲得に努めています。

## トピックス1

外部資金の受入額は、概ね同額で推移していますが、寄附金の受入件数は増加傾向にあります。本学では、より多くの方々に寄附していただけるよう、本学の施設利用や全国のホテル・レストランでの割引サービスなど、本学へ寄附していただいた方への特典の充実を図っています。詳細は、P31を参照してください。



### 補助金

文部科学省世界トップレベル研究拠点プログラム、研究拠点形成費等補助金、医療研究開発推進事業費補助金などがあります。

- 世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI): 1,245,079千円 (28年度受入分)
- 医療研究開発推進事業費補助金: 12件 1,116,914千円

### 科学研究費助成事業(科学研究費補助金/学術研究助成基金助成金)

文部科学省があらゆる分野で独自の・先駆的な研究を進展させることを目的として交付する補助金です。

- 科学研究費補助金(基盤研究(S)): 24件 863,814千円
- 科学研究費補助金(基盤研究(A)): 96件 1,040,718千円
- 学術研究助成基金助成金(基盤研究(C)): 696件 962,466千円

### 文部科学省以外の科学研究費補助金等

国又は独立行政法人等が科学技術の振興等を目的として交付する補助金です。

- 厚生労働行政推進調査事業費補助金: 2件 212,113千円
- 厚生労働省科学研究費補助金: 6件 117,238千円

※平成27年度から、厚生労働科学研究費補助金の一部が日本医療研究開発機構の委託費として移管されました。  
※平成28年度より、「厚生労働科学研究費補助金」が研究類型によって「厚生労働科学研究費補助金」と「厚生労働行政推進調査事業費補助金」に区分して取り扱われることとなりました。

### 寄附金

企業や個人などから大学に対し、学術研究や教育の充実などのために寄附していただいた資金です。

- 周産期・小児医療学講座(寄附講座): 60,000千円
- 地域医療学講座(寄附講座): 17,500千円
- 九州大学基金事業: 179,532千円

### 共同研究

企業等と共同の研究を実施するために受け入れる資金です。

- QUESTにおける高温壁下の粒子循環制御と高電力非誘導電流駆動: 166,869千円

### 受託研究

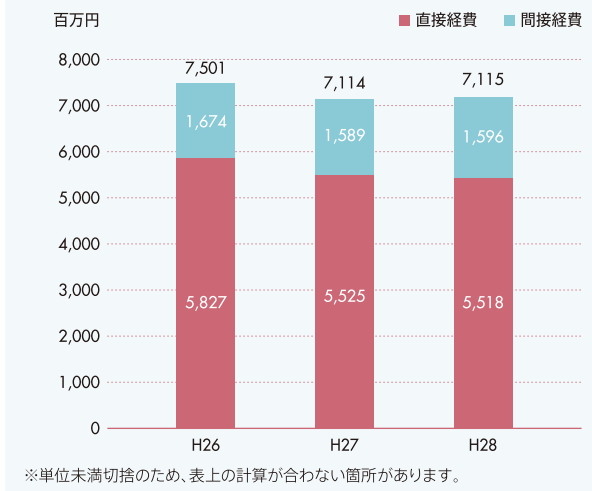
国又は独立行政法人等の公募及び民間企業より研究費として受け入れる委託費です。

- 水素利用技術研究開発事業: 5件 635,121千円
- 日本医療研究開発機構委託費: 186件 2,886,633千円

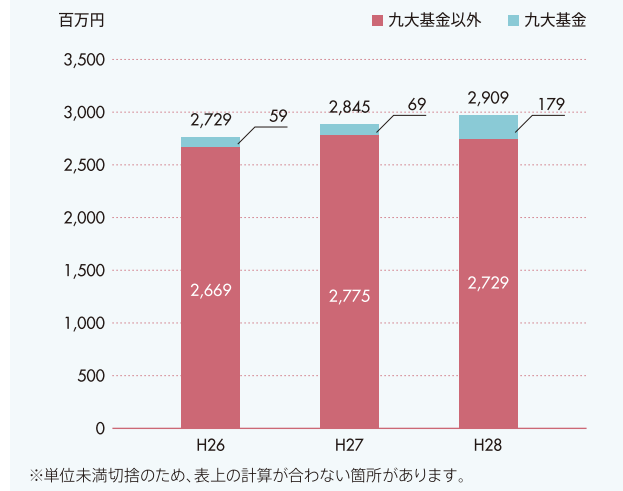
### その他

臨床受託研究科(治験)や受託研究員、分析料等で受け入れた資金です。

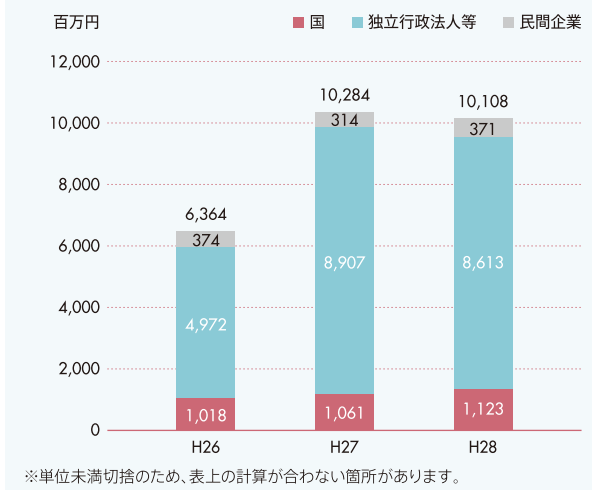
## 科学研究費助成事業受入額の推移



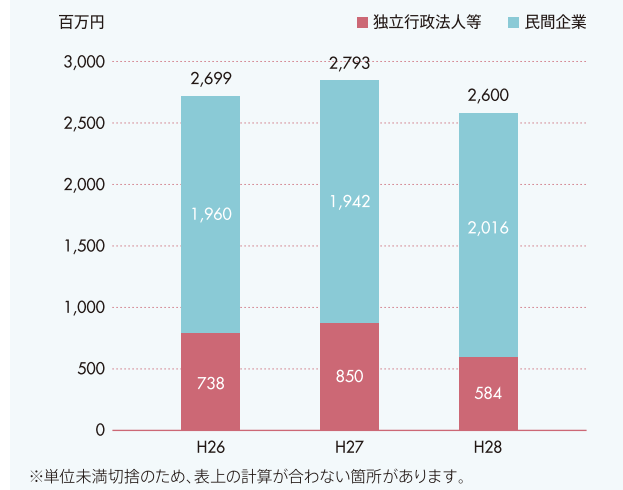
## 寄附金受入額の推移



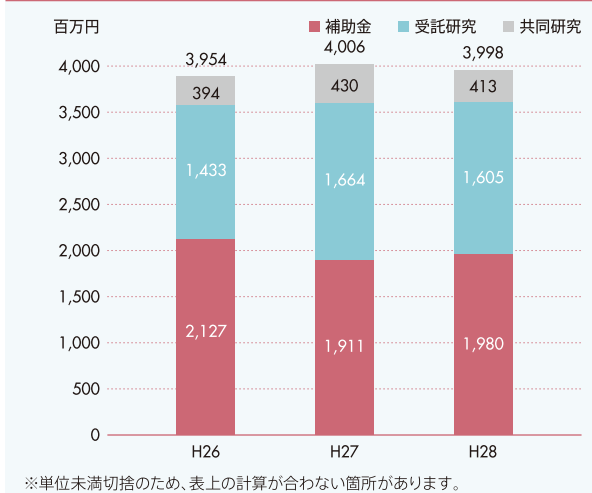
## 受託研究受入額の推移



## 共同研究受入額の推移



## 間接経費受入額の推移



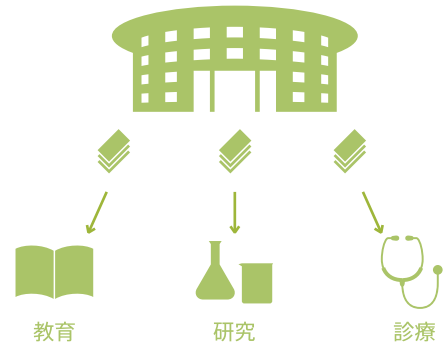
## トピックス2

現代社会は、イノベーションをめぐる環境変化が著しく、国内外を問わず技術を広く取り込むことが企業にとってもますます重要となっており、オープンイノベーションに対する期待がかつてないほど高まっています。こうした状況を踏まえ、「日本再興戦略2016」(平成28年6月閣議決定)において、これまで研究者個人と企業の一組織との連携にとどまり、共同研究の1件あたりの金額が国際的にも少額となっている産学官連携を、大学・国立研究開発法人・企業のトップが関与する、本格的でパイプの太い持続的な産学官連携(大規模共同研究の実現)へと発展させることが示されたところです。そして、産学官連携を強化するためには、経費の使途の透明性の向上等が課題としてあげられています。このような背景を踏まえ、本学では、共同研究に係るコスト管理の仕組みの構築や、産学官連携の受入・支援体制の強化・充実を図るなど、大学と産業界双方が納得できる費用負担のあり方について、見直しを進めています。



# 九州大学基金の取組

## 九州大学基金

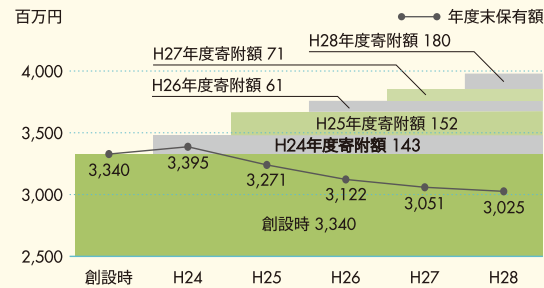


九州大学基金は平成23年に、百周年記念事業の一つとして創設されました。グローバル化する世界の学術リーダーとして「知の新世紀を拓く」拠点の構築を目指し、世界中の人々から支持される質の高い高等教育を一層推進し、より善き知の探求と創造・展開の拠点として、人類と社会に真に貢献する研究活動を促進していくため、九州大学の教育研究、診療等に対する支援とその環境の更なる整備・充実を図ることを目的としています。

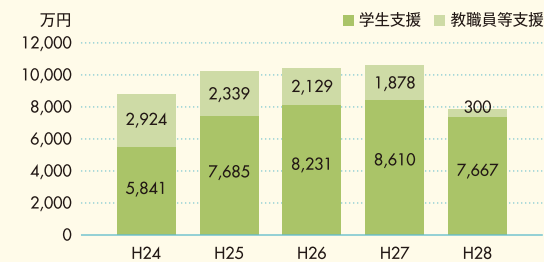
### 九州大学基金

創設時	33億4,077万6,957円
平成28年度末残高	30億2,477万8,793円
寄附累計(平成28年度末)	39億4,650万 169円

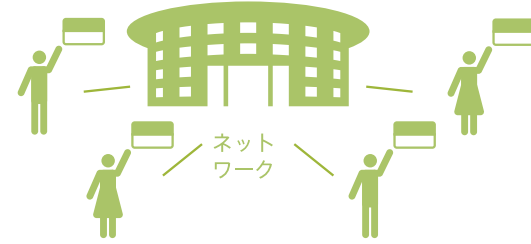
### 九大基金寄附額累計と年度末保有額



### 支援助成事業 各年度決定額



## 九大会員のご案内



九州大学では、年額千円以上の継続寄附者、もしくは一括1万円以上の寄附者を対象とした、『九大会員』制度を実施しています。社会のみならずとよりよいネットワークを築き、社会とともに発展する大学をめざしています。

### 〈入会(九州大学基金への寄附)の方法〉

九大会員は卒業生や教職員、学生の保護者のみなさまをはじめ、本学を応援していただける方であればどなたでもご入会いただけます。1回のみのご寄附のほか、ご希望の金額・サイクルを設定することで継続的にご支援いただくことも可能です。

### 〈会員証の発行〉

九大会員のみなさまには、ご寄附申し込み後、九大会員証を発行します。平成25年度より発行を開始し、現在約1万2,700人の九大会員に九州大学基金を支援していただいています。



### 〈九大会員の特典〉

九大会員のみなさまには、学内外の施設利用やホテル・レストランの割引、生涯メールアドレスサービスなどのさまざまな特典をご用意しております。特典は随時更新し、みなさまに喜んでいただける特典の充実にも努めています。最新情報は九州大学基金ウェブサイトに掲載しています。ぜひともご入会いただき、九州大学を応援してください。

#### 学内・学外施設利用



#### 生涯メールアドレスサービス



- ・九州大学の附属図書館や各オフィス(博多駅・東京・大阪)のご利用
- ・九州大学九重研修所(山の家)の利用
- ・全国のホテル・レストラン割引など

### 〈税法上の優遇措置〉

#### 所得税の優遇措置

九州大学基金を含む本学への寄附金は、所得税法上の寄附金控除の対象となる特定寄附金として、財務大臣から指定されています。本学が発行する「寄附金領収書」を添えて、所轄税務署に確定申告を行うことで、控除を受けることができます。

#### 個人住民税の優遇措置

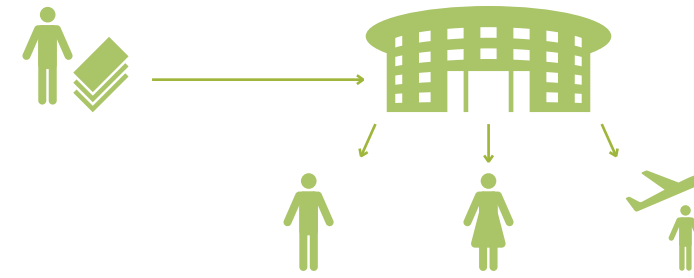
福岡県、福岡市、糸島市、大野城市、春日市など居住自治体の条例で本学への寄附金が控除対象として指定されている場合、確定申告することにより個人住民税(都道府県民税及び市町村民税)の寄附金控除が受けられます。

#### 法人税の優遇措置

本学への寄附金は、法人税法上の全額損金算入を認められる指定寄附金として、財務大臣から指定されています。

## 寄附の種類

### 一般寄附



特に用途を特定しない一般寄附は、学生や教職員の支援助成事業に活用しています。とりわけ学生は、潤沢な資金を持ち合わせていない場合が多いことから、みなさまからいただいた寄附金が頼みの綱となっています。支援を受けた学生からの声を、一部ではございますが紹介します。

#### 山川賞

山川健次郎初代総長の名を冠した賞であり、九州大学教育憲章が指向する人間性、社会性、国際性、専門性について優れた志を持ち、学業成績が優秀な学部学生を選考し、年間100万円を最短修業年限まで支給します。平成28年度は、26名の学生に延べ2,600万円の奨学金を支給しました。

#### 学生の声

初めての海外経験で自分自身の意識が変わりました。



▲蜂谷友理さん:工学部2年 写真中央

山川賞を頂いてからの私の大学生活は一気に活動の幅が広がりました。留学はアメリカのサンノゼ州立大学でのELEPという5週間のプログラムで、イノベーションがあらゆる所で起こっているシリコンバレーの地で受ける刺激は全く新しいものでした。山川賞を受賞したことで最も変わったのは、自分自身の意識です。自信や誇りを感じる一方、特に今回の留学からは自分の弱点や欠点も思い知らされ、もっと頑張らなくてはと一層モチベーションが高まりました。

#### 海外留学渡航支援

本学の学生が、海外の大学等で学ぶことにより、語学力・コミュニケーション能力等を磨き、異文化に対する理解と国際感覚の醸成を図り、グローバルに活躍できる人材として社会に貢献できるようになることを目的とした事業です。平成28年度は、総額1,000万円の予算を準備し、32名の学生が米国、英国、アジア等の世界トップクラスの大学へ渡航しました。

#### 学生の声

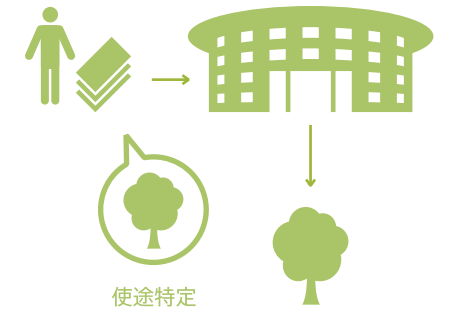
『考える力』の向上につながった留学でした。



▲有本雅俊さん:経済学部4年 写真左から2番目

自分の意見に耳を傾けてくれるクラスメートのおかげで、いかに自分の考えを使って交渉・議論していくかというスキルの向上につながりました。知識面に関しても、マーケティングやアジア海運など視野を広げられたことは、自分の今後の学習にもつながるいい機会だったとらえています。渡航費は留学のコストの中でも固定的かつ大きな額になるものですので、海外留学渡航支援の持つ意味は非常に大きいと思います。

### 用途特定寄附



寄附者から用途を特定された寄附金については、用途特定寄附として受け入れています。

### 修学支援事業基金

経済的理由により修学が困難な学生を支援するため、平成28年に新たに設置した基金です。1人当たり月額3万円(年額36万円)、毎年30名程度を支援する給付型奨学金を平成29年度より実施しています。平成28年度は同窓生・同窓会など多くの方からの支援により、約530万円のご寄附をいただきました。

### 伊都キャンパス植樹プロジェクト

100年先を見据えた伊都キャンパスの研究教育環境に潤いと活気をもたらす、さらに快適なキャンパスとするための寄附を募るプロジェクトです。平成28年度は約170万円の寄附があり、記念植樹及び銘版の設置を行いました。



このほか、学部周年事業等の用途特定プロジェクト等が多数進行中です。詳細は、下記ウェブサイトをご参照ください。

### お問合せ

### 総務部同窓生・基金課基金係

詳細は九州大学基金ウェブサイトをご覧ください。お問合せの方は、下記番号までご連絡ください。

TEL 092-802-2150

九大基金

検索





# キャンパス紹介

特色のあるキャンパスが多様な活動を支えています。



## 伊都キャンパス

伊都キャンパスは、2005年に移転を開始し、現在、学生教職員数約14,000名の本学最大のキャンパスです。水素エネルギーや燃料電池等の研究開発等の近未来の社会モデル提供や、自然環境との共生などを図る、世界でも類をみない「総合研究の拠点」となるキャンパスです。

〒819-0395 福岡市西区元岡744



## 病院キャンパス

病院キャンパスは、医学系、九大病院等を擁し、将来の医療を担う医療人の育成と、高度先進医療の開発・提供を行う教育・研究・診療拠点です。

〒812-8582 福岡市東区馬出3-1-1

## 筑紫キャンパス

筑紫キャンパスは、先端研究を担う様々な研究施設を擁し、物質、環境とエネルギーの共生型社会の実現を目指す教育・研究拠点です。

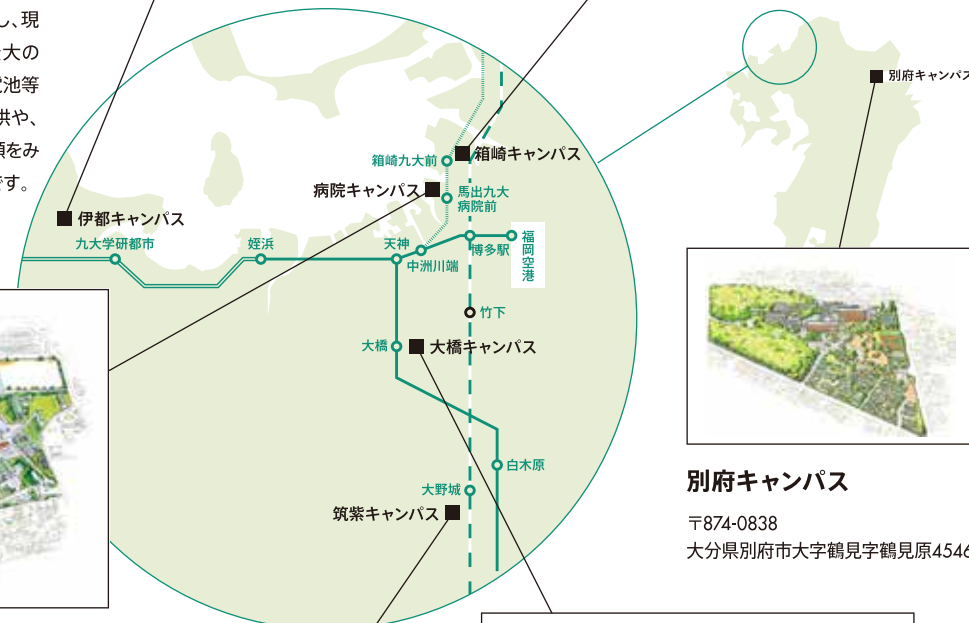
〒816-8580 春日市春日公園6-1



## 箱崎キャンパス

箱崎キャンパスは、1911年九州帝国工科大学設立以来、教育・研究拠点として100年以上の歴史を持つキャンパスです。平成30年度に伊都キャンパスへ移転します。

〒812-8581 福岡市東区箱崎6-10-1



## 別府キャンパス

〒874-0838 大分県別府市大字鶴見字鶴見原4546



## 大橋キャンパス

大橋キャンパスは、2003年に九州芸術工科大学との統合により誕生し、芸術と科学技術を統合したデザインの教育・研究拠点です。

〒815-8540 福岡市南区塩原4-9-1

## 理事メッセージ

「九州大学財務レポート2017」を最後までお読みいただきありがとうございます。

本学の財務状況を中心に、代表的な教育、研究、診療、そして産学官民連携の活動状況が少しでも多くみなさまに伝えることができたなら大変嬉しく思います。

本学の教育研究活動など持続的な運営は、国民のみなさまからの税金を原資とした大学運営の基盤となる運営費交付金に加え、学生のみなさまからの学生納付金、企業や自治体等のみなさまからの共同研究費、同窓生を含めた多くの方々からのご寄附など、様々なご支援により支えられています。

地球規模の課題が山積する現代そして未来の社会を支えるため、国内外で活躍する人材育成や社会のあらゆるイノベーションの牽引といった我が国の要請に応えていくことが必要です。本学は、平成27年度に「九州大学アクションプラン2015-2020」を策定し、久保総長のリーダーシップにより自律的な改革を続けていくことをお約束します。

現在、国立大学の経営状況は厳しさを増しており、平成16年度の法人化以降で本学の運営費交付金は約58億円も減少し、持続的な教育研究活動を支える教職員の人件費を確保することす

ら困難な状況にあります。この現状に対処するため、教育研究に係る外部資金の獲得、産学官連携の推進、九大基金の構築、資産の運用、管理的経費の削減など、様々な観点から財務基盤の確保に努めてきました。

また、本学特有の課題として伊都キャンパスへの統合移転事業があります。この事業も来年度ついに完了する予定ですが、移転に伴う経費を確保するため、教育研究へ直接影響のない事業の執行を停止するなどし、可能な範囲で学内へ配分する予算を縮減しているところです。

今後も運営費交付金が削減されることが想定されていますが、限られた学内資源の再配分を徹底するとともに、多様な財源確保に向けた活動に取り組んでいきます。

本学を巡る経営状況は大変厳しいものでありますが、財務基盤の多様化や学内資源の戦略的な活用により、教職員が一致団結し、「躍進百大」の実現を目指します。

引き続き、より多くのみなさまに本学の現状をわかりやすくお伝えしていきますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年10月

九州大学理事・副学長（財務担当）

井上和秀

